

広島女学院大学総合研究所年報

〔電子版〕

Vol. 22



広島女学院大学総合研究所

2018

目 次

I.	はじめに.....	所長 佐藤 茂樹	(1)
II.	2017 年度広島女学院大学学術研究助成【研究概要報告】		
	〔個人研究〕		
	・ バーナード・ショー戯曲におけるアイルランド独立運動に関する研究.....	磯部 祐実子	(2)
	・ 音楽鑑賞授業に適用する文化に即した指導方法の開発.....	森保 尚美	(4)
	・ 抗がん剤治療中に食事のニオイで嘔気を催す患者苦痛の緩和対策.....	石長 孝二郎	(5)
	・ The Use of Apology Strategies in English and Gender Differences by Japanese University EFL Students.....	ティモシー・J・ウィルソン	(7)
	・ アフリカにおける多元的な都市—農村関係の解明と地域特性による類型化..	伊藤 千尋	(9)
	・ 空き家再生のあり方—岡山県犬島における廃材プロジェクト.....	細田 みぎわ	(10)
	〔共同研究〕		
	・ 広島女学院型アクティブ・ラーニングを通じた教員養成の研究—地域との協働 を中心に.....	山下 京子	(11)
III.	2016 年度広島女学院大学学術研究助成【研究成果報告一覧】.....		(13)
IV.	客員研究員の活動報告.....	田中 圭子	(15)
V.	2017 年度広島女学院大学学術研究助成【交付一覧】.....		(20)
VI.	2017 年度科学研究費補助金【交付一覧】.....		(21)
VII.	関係規程.....		(22)

I . はじめに

所長 佐藤茂樹

本研究所は、広く人文・社会、自然の諸領域にわたる専門の学術理論及び応用に関する総合的な研究を行い、学術・文化の創造と発展に貢献するとともに、地域社会に寄与することを目的としています。

2017年度の広島女学院大学学術研究助成の交付件数は、「個人研究」が5件、「共同研究」は1件でした。「学会特別助成」は申請がありませんでした。この「学術研究助成」は、現在、募集を停止しているのとは違い、新たな趣旨で始まったものです。一昨年度から、これまで一律であった個人研究費を減じ、そのプール分を、精力的に研究している教員の、高度な研究に対して研究費を交付するものです。審査の基準として、過去5年間の研究成果を点数化し、基準点以上を対象候補としています。この「研究業績得点査定基準」は、過去、総合研究所で検討されながらも、問題を指摘する声もあり、実施されていなかったものです。2018年度の審査には間に合うように改正を考えています。今回は、この基準を原則、利用することとし、内容については今後の課題としました。この「学術研究助成」は1年間の交付ということもあり、科研費等の公的研究助成の採択を目指した研究のための助成、及び若手研究者への助成を主目的としています。

2017年度科学研究費補助金の採択は5件で、継続分を含めて9件です。ほかに分担金の配分が6件ありました。また、公益財団法人による研究助成金の交付が1件ありました。『広島女学院大学論集』を刊行し4編の論文を掲載することができました。

本研究所に所属する客員研究員1名は、自らの研究課題の究明と研究成果の社会への還元に努めるとともに、本研究所の事務を補佐しました。特に、本学教員の科研費等の公的研究費助成申請の書類作成に関わりました。また、産学連携の推進を目指し、『広島女学院大学受託研究シーズ集』を発案し、発刊に尽力しました。これには、外部機関とコラボしたいと考えるアイデアや、各研究者の最新の研究を紹介しています。4名の本学教員の記事を収載しています。

本学においては、不正な使用はこれまでありませんが、文部科学省から強く求められている、公的研究費の不正使用への防止対策、および研究における不正行為防止の実施母体として、その責任を果たす覚悟です。今年度、全教員が「グリーンブック」の受講を完了しました。

本研究所のあり方についてのご意見、ご希望がございましたら、お聞かせください。よろしくお願いします。

Ⅱ. 2017 年度広島女学院大学学術研究助成 【研究概要報告書】

〔個人研究〕

バーナード・ショー戯曲におけるアイルランド独立運動に関する研究

国際教養学部 国際教養学科 専任講師 磯部 祐実子

1. 研究の目的

本研究では、バーナード・ショーの戯曲『聖ジョウン (*Saint Joan*)』(1923) を取り上げ、プロットの展開において重要な役割を果たす、劇中人物の「言葉」の変容と、その結果行き着く「声」の獲得及び非獲得を検証し、一民族の土地と言語を守る戦いやその態度を通して、アイルランドのナショナリズムを考察する。

本作品の時間的・地理的設定は中世後期フランスとなっており、執筆当時の 1920 年代初頭のアイルランド（作家の母国）、イングランド（作家の活動拠点）から遠く離れるが、アイルランドにおける民族間の対立、イングランドとの支配関係の緊張が極度に高まっていた時代と場所において、殉教という悲劇を迎える本作品が発表された意義を問い直し、植民地問題や独立運動に対する劇作家の態度を明らかにすることを目的とする。

2. 研究の概要

i. テキスト研究

『聖女ジョウン』の劇中で描かれる「話し言葉」と「書き言葉」の対立関係によって描かれる悲劇のありようを分析し、一次資料の考察を行った。

ii. 文化的・歴史的背景に関する二次資料の研究

上述のテキスト分析を踏まえて、作家の母国アイルランドと、創作活動の拠点であるイングランドに対する作品の立場を明らかにする目的で、以下の二つのテーマについても、その文化的・歴史的背景に関する資料を精査した。

① アイルランドの独立問題とナショナリズム研究

1920 年代までのアイルランドの対イングランド関係と独立問題、及び一般的なナショナリズム論についての先行研究にあたった。また、ショーと同時代の作家による作品における同テーマの表象を考察し、アイルランドのナショナリズムを掘り下げ、ショーのナショナリズムの特徴を探る材料とした。

② 中世における宗教研究

中世におけるキリスト教の発展、また中世後期の人々の生活とカトリック信仰の関わりについて研究を進めた。この点については、信仰の問題によってより複雑さを増していたアイルランドとイングランドの支配関係を検討する上で重要な研究であると考えた。

3. 研究成果の公表と今後について

今後国内外の学術団体において発表する予定である。また、本研究を足がかりとして、ショーの他作品をナショナリズムの視点から考察することを目指す。

〔個人研究〕

音楽鑑賞授業に適用する文化に即した指導方法の開発

人間生活学部 幼児教育心理学科 准教授 森保 尚美

1 研究の目的

鑑賞曲には発祥した時代に流行した様式や、言葉のリズムなどの文化的背景がある。本研究は、曲に潜在する文化に即した所作やリズム奏を音楽活動として鑑賞の授業に適用することによって、曲の構造への理解や質感の感受を高め、小学校における児童の音楽鑑賞能力を高める指導方法を開発することを目的とした。

2 研究の方法

小学校における音楽鑑賞授業で適用された音楽活動と授業課題（主要な発問と質問及び指示）の構造、聴取結果の状況を観察・分析する。また、RAD (Royal Academy of Dance) シラバスを調査し、特に各国の民謡リズムをもとに表現する「キャラクターダンス」のステップとリズムとの関連や、所作の指導について調べ、小学校における出前授業によって検討する。さらに、伝統的な音楽教材を多く教科書に掲載する韓国に着目し、現地での教科書収集の他、伝統音楽講師による打楽器教授を受ける等、エスノグラフィックな手法をとりながら、文化に即した指導について調べる。

3 研究経過と概要

観察授業では、指導者の発信する複数課題を構造図に整理し、音楽的要素を視覚化する音楽活動を取り入れることによって、児童の思考が映像や身体運動などの情緒的領域等から変形をたどり、音楽概念の獲得につながることを見出した。

出前授業では、手拍子を取り入れることにより、調性や、親しみのない音色への聴き取り方が変容することや、リズムフレーズを友達と共演することで、「舞踊音楽」に起源をもつ曲に対し、“参加する音楽”としての意味が生成されることがわかった。

海外調査では、現行教科書の収集のほか、フレーズを徐々に長く範奏しながら繰り返す伝統楽器（チャンゴ）の指導の様相を把握した。また、国営放送による児童の国楽リーグ（コンクール）の鑑賞をし、表現と鑑賞を関連させて教育するプランについて把握した。

4 研究成果の公表

（論文）

1. 森保尚美「音楽鑑賞授業における課題設定の考察—課題の構造に着目して—」『学校音楽教育実践論集 第2号』日本学校音楽教育実践学会 2017年（印刷中）

（発表）

1. 森保尚美「音楽鑑賞授業における音楽活動の検討—キャラクターダンスの指導と教材の適用—」日本音楽教育学会第48回大会，2017年10月

2. 森保尚美「音楽鑑賞授業における課題設定の考察」日本学校音楽教育実践学会第22回全国大会，2017年8月

〔個人研究〕

抗がん剤治療中に食事のニオイで嘔気を催す患者苦痛の緩和対策

人間生活学部 管理栄養学科 教授 石長 孝二郎

1. 研究の目的

がん治療対策食を考案するため、予備的検討として健常者を対象に、食物臭の温度差によるニオイに対する快・不快の主観的な気分の変化と、悪臭のアンモニアを微量に混入した際のニオイに対する快・不快の主観的な気分の変化を把握する。

2. 研究方法

観察研究用の試料は煮魚煮汁とグレープフルーツ果汁の2種類とした。さらに2種類の試料に0.1%アンモニアを混入し、合計4種類とした。試料の温度は25℃と55℃とし、ニオイ分析は“におい識別装置”を活用した。また、被験者へのニオイに対する快・不快の評価はVisual Analogue Scale (VAS) で実施した。

3. 結果

試料を55℃に加温すると、煮魚は不快な気分となるが、グレープフルーツは快（心地よい）な気分のままであった。次に室温25℃で、試料に悪臭のアンモニアを混入すると、煮魚は不快な気分が強くなるが、グレープフルーツは快（心地よい）な気分が維持されていた。しかし、今まで快な気分を維持していたグレープフルーツが、悪臭のアンモニアの混入と55℃の加温の2つの条件が加わると急激なVAS得点の低下が起こった。

4. 結論

柑橘系果物は悪臭のアンモニアを中和もしくはマスキングする可能性があるが、その反応はある一定レベルの状態ですら達し、残っていた悪臭のアンモニア臭が加温（55℃）により室温状態と比較して多量に上昇気流にのり、嗅上皮の嗅細胞にたどりつき、主観的な快な気分を打ち消した可能性がある。これらの結果から、抗がん剤治療患者は温かい料理を嫌う場合があるが、すべての温かい料理を嫌うのではなく、ニオイ物質の中に悪臭のニオイ物質が含まれる料理の場合に、嗅覚過敏が出現したがん患者においては嫌悪感が出現する可能性があると考えられた。

5. 今後の予定

現在，査読ありの栄養学関連の雑誌に投稿中である。また，関連学会にて発表する予定である。

The Use of Apology Strategies in English and Gender Differences by Japanese University EFL learners

Timothy J. Wilson

AILA World Congress, Rio de Janeiro, Brazil 2017



The speech act of apologising Introduction

The act of apologizing is called for when:

- a person’s behaviour has **violated social norms** (Olshtain and Cohen, 1983:20).
- there is a need to **restore social harmony** after an infraction of a social rule (Kasanga and Lwanga-Lumu, 2007:654).
- there is a need for a **redressive speech act** for a **face-threatening act**, Leech (1983:104)

It has also been labeled by Goffman (1971) as a “**remedial exchange**”.

Apology and gender

It has been argued that:

- women are assumed to be more polite than men (Lakov, 1975; Brown, 1980; Tannen, 1991; Holmes, 1995).
- women apologise more often than men (Holmes, 1989; Tannen, 2001; Lazare, 2004).

This research

- Subjects:** 100 participants - 50 Japanese males, 50 Japanese females. 1st and 2nd year university students.
- Discourse Completion Test (DCT)** 8 scenarios that require an apology.

Apology Strategies and Possible Realizations

Data was classified according to Olshtain and Cohen’s (1983) framework:

Strategy code	Possible Realization
A	Explicit expression of apology; sorry
A1	An offer of apology e.g. I beg pardon
A2	An expression of regret e.g. I’m sorry; I’m afraid.
A3	A request for forgiveness e.g. Can you excuse me please.
B	Explanation or account e.g. there was terrible traffic.
C	Acknowledgement of responsibility e.g. Oh, I made a mistake.
C1	Accepting the blame e.g. It is my fault.
C2	Expressing self-deficiency e.g. I got upset/confused.
C3	Recognizing Interlocutor as deserving apology e.g. you’re right
C4	Expressing lack of intent e.g. I did not mean to break it
C5	Offering repair/ redress e.g. I’ll buy you a new camera.
D	Promise of forbearance e.g. I promise, I’ll not do it next time.

Results

Out of the total 50 males (M) and 50 female (F) respondents:

- 93 – (M=49, F= 44) used the **explicit expression of apology** (sorry)
- 97 – (M=44, F=49) used an **explanation or account** (there was terrible traffic).

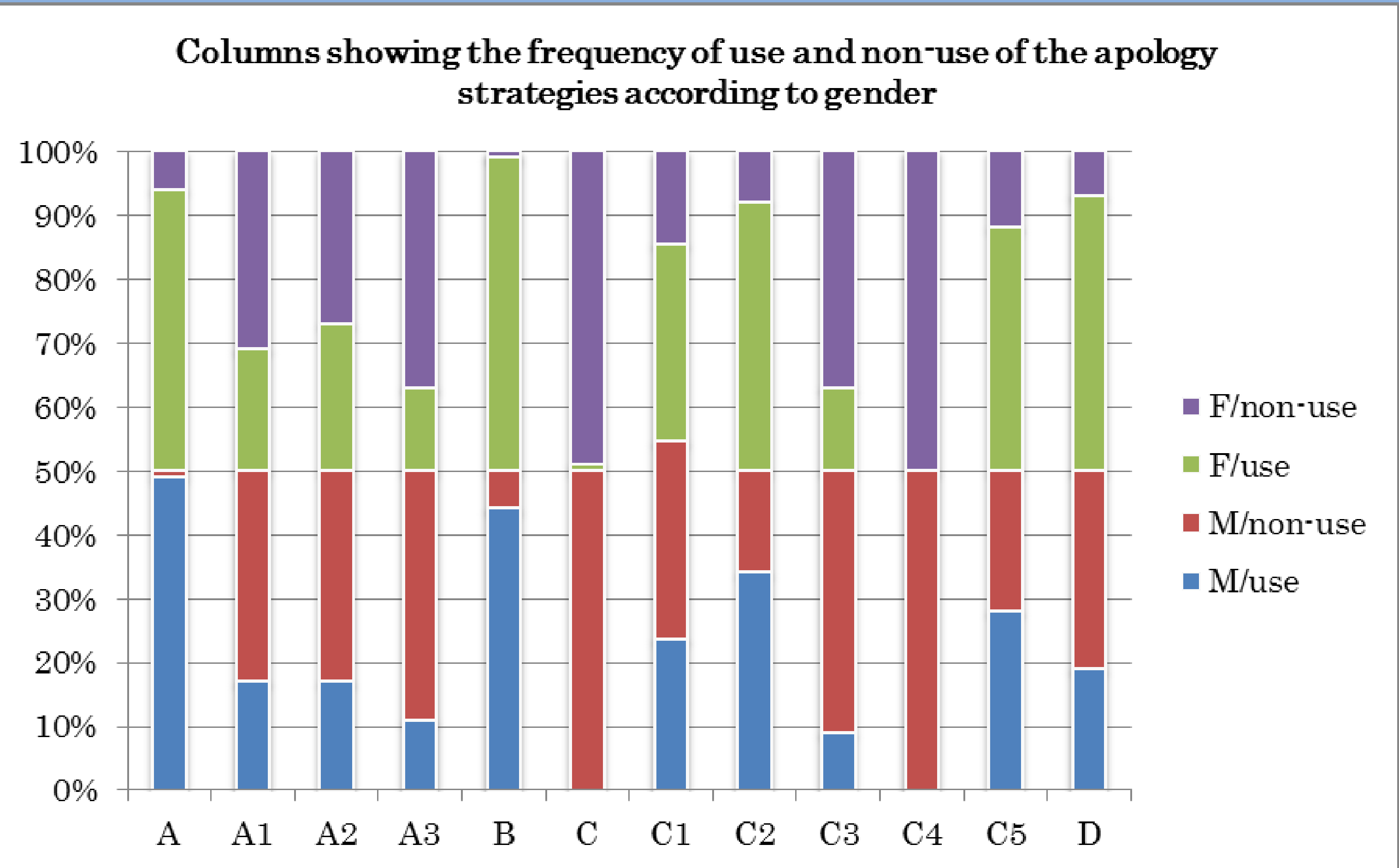
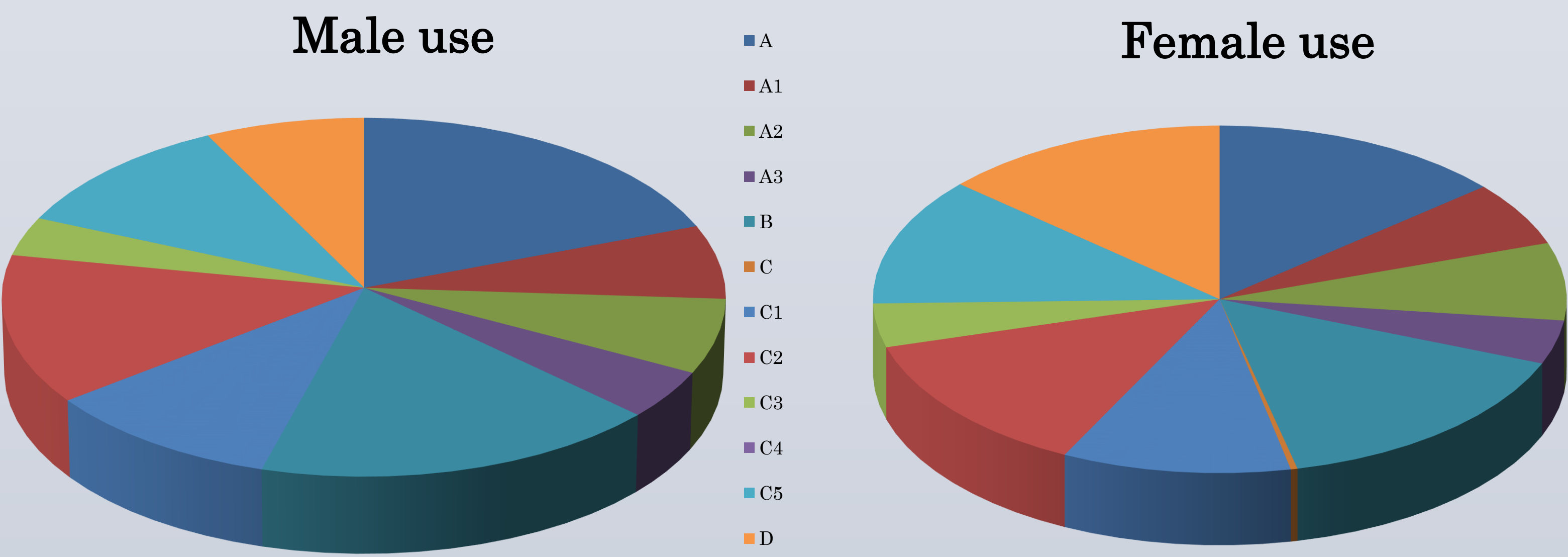
On the other hand, there was a majority of respondents who did not report using:

- 64 – (M=17, F=19) **an offer of apology** (I beg your pardon)
- 60 – (M=17, F=19) **an expression of regret** (I’m sorry)
- 60 – (M=26, F=34) **accepting the blame** (it’s my fault),
- 66 – (M=28, F=38) **offering repair** (I’ll buy you a new camera),
- 62 – (M=19, F=43) a **promise of forbearance** (I promise I’ll not do it next time)

Interestingly, none of the respondents reported using the apology strategy **recognizing interlocutor as deserving apology** (you are right), and almost all the respondents (99) did not use the apology strategy **acknowledgement of responsibility** (oh, I made a mistake).

Frequencies of the use and non-use of apology strategies in English by Japanese English students in Japan according to gender

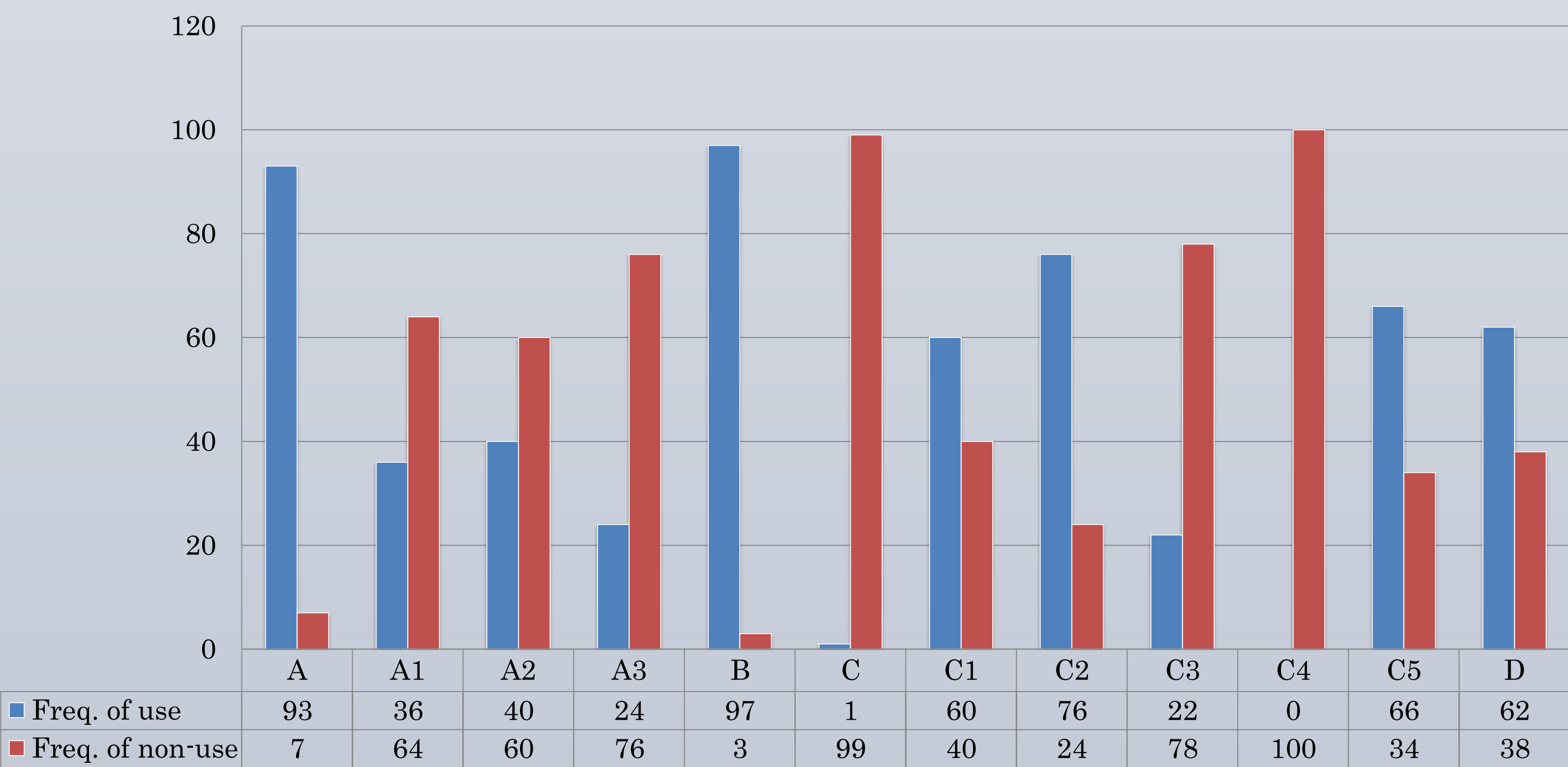
Strategy code	Males use	/50 non use	Females use	/50 non use	Totals use	/100 non use
A	49	1	44	6	93	7
A1	17	33	19	31	36	64
A2	17	33	23	27	40	60
A3	11	39	13	37	24	76
B	44	6	49	1	97	3
C	0	50	1	49	1	99
C1	26	34	34	16	60	40
C2	34	16	42	8	76	24
C3	9	41	13	37	22	78
C4	0	50	0	50	0	100
C5	28	22	38	12	66	34
D	19	31	43	7	62	38



Discussion

- Out of a total of 100 respondents, 50 were male (M) and 50 female (F). Overall, 93 (M=49, F=44) used the ‘explicit expression of apology’ sorry, and 97 (M=44, F=49) used an ‘explanation or account’ there was terrible traffic, which was a great majority. On the other hand, there was a majority not using ‘an offer of apology’ I beg your pardon (M=33, F=31), ‘an expression of regret’ I’m sorry (M=33, F=27) and ‘request for forgiveness’ Can you excuse me please? (M=39, F=37). Interestingly, none of the respondents reported using the apology strategy ‘expressing lack of intent’ I did not mean to break it (M=0, F=0), and almost all did not use ‘acknowledgement of responsibility’ Oh, I made a mistake (M=0, F=1). This strongly suggests that participants lack knowledge of these apology strategies
- The study shows that a total of 41% of the apology strategies were used by male students, whereas 53% were used by females. Therefore, it can be concluded that even though females have slightly more knowledge of apology strategies than males, there is no significant difference between them. The f-ratio value is 0.64371 and the p-value is .430954. So, the result can be considered not significant at p < .05.
- The most notable differences were that females used the strategies ‘accepting the blame’ (M=26, F=34), ‘expressing self-deficiency’ (M=34, F=42), and ‘offering repair’ (M=28, F=38). However, the most significant difference was in ‘a promise of forbearance’ (M=19, F=43), in which females had more pragmatic knowledge and were able to use this strategy far more than males. One of the most popular comments from female participants was “I promise I’ll not do it next time” when referring to missing a crucial meeting with their boss (see appendix 1, situation 1).

Graph comparing the frequencies of the use and non-use of apology strategies in English by Japanese English students in Japan



Conclusion

The present study examined the use of apology strategies in English by Japanese university students of English in Japan in relation to gender. Out of twelve different apology strategy types, respondents were found using mainly four apology strategies only in English, such as an ‘explanation or account’ there was terrible traffic, ‘an explicit apology’ sorry, ‘expressing self-deficiency’ I got upset, and ‘intensifiers of apology’ I’m extremely sorry; I’m terribly sorry about it. Particularly, this study has shown that there are no significant differences in relation to gender use of the strategies, but females showed that they have a slightly better understanding and knowledge of using different apology strategies than males. Overall, this shows a lack of knowledge from both genders about the different types of apology strategies in different contexts, and explicitly reveals the need for developing the L2 English pragmatic ability of learners of English in Japan.

Gender Differences in the Use of Apology Strategies in English

by Japanese University EFL Learners

国際教養学部 国際教養学科 助教 Timothy Wilson

Apology is important for English language learning as speech acts should be integrated into the classroom to help learners develop pragmatic competence in the L2 target language. Japanese English language learners lack knowledge of the social rules of speaking English and this can therefore effect their communication skills. Successful communication is therefore possible when English Foreign Language (EFL) learners have pragmatic competence which exhibits the ability to use language forms suitable in a socio-cultural context.

It is well known that gender is a widely recognised factor in understanding many aspects of behaviour, and gender differences have an influence on apologising in Japanese, but to what extent they differ in terms of strategies used in apologies among EFL learners is lesser known. The aim of this research was to investigate the strategies used by EFL learners of English of the speech act of apology, which is based on Holmes (1990) and Blum-Kulka (1989) apology speech act sets, and to find out how the strategies used differ between male and female learners. A Discourse Completion test (DCT) containing 8 apology scenarios was conducted among 100 university students (50 males and 50 females), and it was found that not only do Japanese EFL learners lack knowledge and communicative competence for most of the strategies of apology in both genders, but there were notable, but not significant differences in the strategies used between gender; that males used an equal amount of apology to females, but slightly less strategies than females.

The results of this study found that out of twelve different apology strategy types, respondents were found using mainly four apology strategies only in English, such as an ‘explanation or account’ *there was terrible traffic*, ‘an explicit apology’ *sorry*, ‘expressing self-deficiency’ *I got upset*, and ‘intensifiers of apology’ *I’m extremely sorry*; *I’m terribly sorry about it*. Particularly, this study shows that there are no significant differences in relation to gender use of the strategies, but females showed that they have a slightly better understanding and knowledge of using different apology strategies than males. Overall, this shows a lack of knowledge from both genders about the different types of apology strategies in different contexts, and explicitly reveals the need for developing the L2 English pragmatic ability of learners of English in Japan.

This study was presented at the 18th World Congress of Applied Linguistics (AILA), Rio De Janeiro, Brazil, on the 27th July, 2018. It received a complimentary and encouraging response from delegates at the conference, thus a paper was written and was published in the 5th Edition (2018) of the Hiroshima Jogakuin University Bulletin of Liberal Arts.

〔個人研究〕

アフリカにおける多元的な都市－農村関係の解明と地域特性による類型化

国際教養学部 国際教養学科 伊藤千尋

1 研究背景・目的

経済自由化やグローバル化の進展により、アフリカの都市－農村関係は複雑化している。都市・農村双方の実態に即した地域開発政策を考えていく上で、都市－農村間の相互作用を定性的・定量的に明らかにし、一般化することは不可欠である。

本研究は、ザンビアの都市と農村の間にある多元的な関係性を広域調査から明らかにし、その特徴の地域差を考察することを目的とする。これを通じて、どのようなタイプの関係性が、どのような都市と農村の間で結ばれているのかを類型化して提示し、相互作用をふまえた地域開発政策に貢献することを目指す。

2 研究結果

本研究では文献・統計資料分析とあわせて、ザンビアにおいて現地調査を実施し、聞き取り調査等によりデータ収集を行った。今年度はザンビア南部に位置する2地域を対象として、2018年2－3月の約1ヶ月間、現地調査を実施した。

これまで調査してきたチルンド県調査村では、近郊中小都市シアボンガにおける経済活動の多様化が人口流入を引き起こす要因として作用していた。今年度の調査においては、インフォーマル経済が活性化し、さらに人口が増加している様子を観察することができた。一方、今年度新たに調査を行った南部州シナゾングウェ県では、様相が異なっていた。地方都市・シナゾングウェは、シアボンガと同様に、カリバ湖を利用した観光業や商業漁業が立地しているが、都市化が進展していなかった。これには白人商業部門の規模や、周辺農村の生業に関わる特徴が関連していると考えられた。アフリカの地方都市に関する統計データは乏しく、その動態を全国的に把握することは困難である。そのため、今後も広域比較調査を現地で行い、都市化の程度やその地域差の要因について分析していく必要がある。

4 成果公表の予定

本研究課題に関連する2017年度の研究成果は以下の通りである：

- 伊藤千尋. 2018. 「アフリカ・日本から考える人口問題と都市－農村関係」 矢ヶ崎典隆・森島済・横山智編『サステイナビリティ ―地球と人類の課題― (シリーズ 地誌トピックス第3巻)』 pp. 93-103, 朝倉書店.
- 伊藤千尋. 2017. 「都市と農村」 島田周平・上田元編『アフリカ (世界地誌シリーズ 8)』 pp. 80-86, 朝倉書店.

また、今回の調査結果をふまえた地方中小都市の動態に関する論文を2018年度中に学術雑誌 (Environment and Urbanization) に投稿する予定である。

〔個人研究〕

空き家再生のあり方—岡山県犬島における廃材プロジェクト—

人間生活学部 生活デザイン・建築学科 教授 細田みぎわ

1. 研究の目的と意義

岡山県東区の瀬戸内海の島である犬島は、3年に一度「瀬戸内国際芸術祭」が行われる島の一つで、公益財団法人福武財団が運営する「犬島精錬美術館」や「家プロジェクト」、「くらしの植物園」等で、現代アートや建築を楽しむことができる。

犬島はかつて花崗岩の産地であり、採石場があった。その後、銅の精錬工場ができ、1910年代の人口は3000～5,000名であったといわれる。しかし、1967年の工場閉鎖と共に産業が縮小し、高齢化が進み住人は年々減少し、現在人口30名弱である。

築50～100年の住宅は、銀色の瓦屋根、焼杉板の黒い外壁、花崗岩の門柱や塀、土留めが特徴的であり、起伏のある土地に同じ様相で群れて建ち、集落を形勢する。都市計画法上、犬島は、住宅の新築、用途変更が禁じられている市街化調整区域である。しかし、福武財団等の働きかけにより、2016年より岡山市「一部用途変更を認める条例」により、住宅を宿泊施設へと用途変更に伴うリノベーションも可能となった。

そこで、地元の中国地方の学生や設計者により、新たな移住者の住まいづくりや住環境整備を行うことにより空き家再生を行なう。新築が不可能なこの島において、古い家や廃材に新たな役割を与えることにより、循環型の環境整備を行なうことを目的とする。

2. 研究方法・経過報告

研究期間内において本研究は、以下で構成する。

1) 廃材ワークショップ (2回)

住環境整備の一環として、島の住人とのコミュニケーションツール（ベンチ・スツール・楽器）を木工家を講師にむかえ、島外に住む学生、移住に興味を持つ人により製作した。島の廃屋の廃材を利用した。

・9/9、10：参加者14名、スツール・楽器作成

・10/14、15：参加者33名、ベンチ作成（協力：日本インテリア学会中国・四国支部）

2) 廃屋リノベーション (2棟)

島の廃屋は老朽化が進んでおり、屋根が落ちると再生不可能になる。その前に再生し、まず新たな移住者の住まいをつくる。移住者本人のDIY、島の住人、学生ボランティア、プロの設計者・施工業者等により適材適所で分業を行う。これは建築・インテリア系の学生の現実の学修の場ともなる。尚、工事費は移住者の費用でまかなう。

現地調査、採寸、設計、一部解体、廃材処理、施工の手順で行い、現在2棟の現地調査、採寸、設計へと進行中である。

3) 研究の成果と今後の予定

廃材ワークショップは好評であり、次年度も開催を期待され、目的を果たしたといえる。

廃屋リノベーションは予算調整を行ない、竣工を目差して準備、作業を行う予定である。

〔共同研究〕

「広島女学院型アクティブ・ラーニングを通じた教員養成の研究 ―地域との協働を中心に」

人間生活学部 幼児教育心理学科 山下京子・中村勝美・加藤美帆・大橋隆広・村上智子

1. 研究の目的

本研究の目的は、教師、保育者を志望する学生を対象として、問題解決能力や他者と協働する力を育成するために、アクティブ・ラーニングの手法を取り入れた地域協働型プログラムの開発と授業の質的改善を行い、それら実践による学習成果を明らかにすることである。研究を通じて明らかになった知見をもとに、教員養成課程に地域協働型アクティブ・ラーニングを導入する際の科目内容や指導法のあり方、必要な環境整備、学習効果や課題について検討する。

2. 研究方法

①地域協働型アクティブ・ラーニングの推進

2016年度に実施した地域協働プログラムを「地域協働型アクティブ・ラーニング」の視点から、再構築し、実践する。

②教育の質的改善に関する研究

③学習成果の分析

④教員養成カリキュラムの検討

⑤研究成果の公開

3. 結果・考察

2016年度に実施した地域協働プログラムを「地域協働型アクティブ・ラーニング」の視点から再構築し、実践を行った。そのうち、「バァバの子育て支援広場」について、ボランティアスタッフとして参加した学生58名を対象として、子育て支援活動の教育効果に関する質問紙調査を行った。回答を得た51名のうち記入漏れのあった8名を除く43名を分析の対象とした。その結果、学内で催される子育て支援活動への学生の参加は、学生の主体的学習意欲を引き出し、乳幼児の発達理解や遊び支援について体験的理解を促進する可能性が示唆された。一方、子育て支援のために最も重要な保護者とのコミュニケーション能力の向上については、十分な学習成果を得ることができず、今後の課題となった。なお、「バァバの子育て支援広場」に関する研究結果を、論文1)として発表した。また、課題となった保育者としてのコミュニケーション能力の育成について、2018年度改組に伴う保育者養成課程のカリキュラム変更において、新規選択科目「コミュニケーションの理論と実践」を設置した。このことについて、論文2)として発表した。

4. 研究成果

(論文)

1) 中村勝美・戸田浩暢・森保尚美・加藤美帆・大橋隆広・村上智子・山下京子 2018 保育者養成校における子育て支援活動と学生の学び. 広島女学院大学幼児教育心理学科研究紀要, 4, 1-8.

2) 山下京子 2018 保育の質と保育者養成に関する研究. 広島女学院大学幼児教育心理学研究紀要, 4, 9-21.

Ⅲ. 2016 年度広島女学院大学学術研究助成

【研究成果報告】

〔個人研究〕

研究代表者 戸田 慧

テーマ 20 世紀アメリカ文学における電気エネルギー表象

成果 1) 学会誌等

戸田 慧 A “Very Complicated” Diet for a Lion: The Function of Food and Drink in Hemingway’s “The Good Lion” *Hemingway in Italy: Twentieth-First-Century Perspectives*. (pp.230-240) 2017 年 7 月 11 日. University Press of Florida

戸田 慧 「電気仕掛けのプロメテウスーヘミングウェイ作品における「照明」表象一」『中・四国アメリカ文学研究』 54 号、 pp.1-10、2018 年 7 月

2) 口頭発表

戸田 慧 「電気仕掛けのプロメテウスーヘミングウェイ作品における「照明」表象一」中・四国アメリカ文学学会、2017 年 6 月 17 日、広島修道大学

研究代表者 妻木 陽子

テーマ 食事由来のヒスチジンがヒスタミン合成およびアレルギー発症に及ぼす影響

成果 1) 口頭発表

妻木 陽子 「食物アレルギー児の食生活に対する保護者の意識」第 64 回日本栄養改善学会学術総会、2017 年 9 月 14 日、アスティとくしま

2) その他

[一般演題(ポスター発表)]

妻木 陽子 「RBL-2H3 細胞におけるヒスタミン産生に及ぼす L-ヒス

チジンおよび L-カルノシンの影響」第 71 回日本栄養・食糧
学会大会 2017 年 5 月 20 日 沖縄コンベンションセンター

研究代表者 森保 尚美

テーマ 多様なジャンルや様式を相対化する音楽鑑賞学習モデルの開発

成果 1) 学会誌等

森保 尚美 「音楽鑑賞学習における教材開発の一視点—無調やコラージュ的な様式を扱った授業プランの考察から—」『音楽学習研究』第 12 巻 音楽学習学会 2017 年 1 月 pp.93-99. 査読有り.

森保 尚美 「時代やジャンルをまたぐ鑑賞題材の検討—題材構成の要因に着目して」『中国四国教育学研究紀要(CD-ROM 版)Vol.62』中国四国教育学会 2017 年 3 月 pp.636-641. 査読有り.

2) 口頭発表

森保 尚美 「時代やジャンルをまたいだ鑑賞方法の価値の検討」中国四国教育学会第 68 回大会 2016 年 11 月 6 日 鳴門教育大学

Ⅳ. 客員研究員の活動報告

田中 圭子

1. 研究テーマ

佐賀大学附属図書館小城鍋島文庫所蔵芸道書の研究

2. 活動概要

稿者は、奈良時代以前に大陸から渡来した芳香剤の一種・薫物（たきもの）の処方や調合法を主題とする薫物書（たきもののしょ）について研究している。2016 年度以降には、佐賀を拠点とする「小城鍋島文庫研究会」による文庫調査及び研究成果報告会へも参加している。2017 年度には、同研究会の中心メンバーが研究代表者を務める公的研究費補助事業の連携研究者として上記の文庫調査に継続して参加すること、及び小城鍋島家を含む近世の幕府大名家に伝来した薫物の処方又は完成品について研究することを主たる目的として、次の(1)から(4)の活動を実施した。

(1) 連携研究者としての公的研究費による調査研究活動への参加

学外の研究代表者が実施する次の公的研究費による研究成果報告会に連携研究者として参加して、日本古代文学及び日本文化を対象に実施した従来の研究成果の一部を提供することにより、学界への知識の還元及び社会との対話の実現に努めた。実施の概要は(3)-①に記述しており参照されたい。

- ・ 公的研究費による補助事業：
JSPS 学術研究助成基金助成金、
基盤研究(C)、研究代表者中尾友
香梨（佐賀大学、文化教育学部、
准教授）、「地域の文化財群とし
ての小城鍋島藩蔵書の研究—そ
の全貌の解明と具体例の分析」、
課題番号 15K02251
- ・ 研究成果報告会の開催情報・日
時等：2017 年 5 月 14 日（日）「佐
賀大学地域連携センター第 10 回
地域連携フォーラム」への参加
及び薫物体験の実施、題目「肥
前鍋島家と薫物——霊元天皇勅
作「黒方」と「玉椿」の香りを楽しむ」、於・佐賀大学



写真：2017 年 5 月 14 日開催の地域連携フォーラムにおける薫物体験での展示品。江戸時代の皇室にゆかりの品とされる 2 種類の薫物を、処方をもとに復元。手に取って丸（まる）がした後に香炉でたく等して、実際の薫物の手触りや香りを体験いただいた。香具は鳩居堂製造株式会社の提供による。卓上の右側に設置された香道具一式は、フォーラムにゲストとして参加いただいた研究者の私藏品。手前の日用品等は田中の私物である。

上記の研究成果報告会及び中古文学会度春季大会（2017 年 5 月 27・28 日開催、於東京女

子大学)等の学会会場では、公的研究費による研究成果の一部をまとめて作成された次の小城鍋島文庫蔵書解題集が来場者に無料で配布された。解題集には田中の執筆した解題 7 件(香道滝の糸、香道軒の玉水、香道袖の橘、名香寄、十秋香之記、插花柳の緑、插花岸之松)も掲載された。

- ・『小城鍋島文庫蔵書解題集(試行版)』、小城鍋島文庫研究会、全 60 頁、2017 年 5 月

(2) データベースの構築

平安時代の類纂と伝わる『薫集類抄』を始めとした薫物諸書に載録される薫物の種類を銘ごとに区別し、諸書における載録の有無を登録したデータベースを構築、拡張中である。完成すれば、平安時代から明治時代までの類纂と伝わる薫物諸書の釈文を網羅した同類文の探索及び比較が容易になるほか、記述内容の分類、分析をより精密に実施することができる。また、新出資料の書誌をいち早く分析、解明することも可能になる。例えば、特定の人物の氏名や略称を検索値に設定して、この人物が考案ないし所持したと伝わる処方を検出したり、特定の分量によりある香具を使用した処方を検出したりすることが容易に実施できる。検出した情報を活用すれば、薫物の文献や関連する事象に精通していなくても、処方ごとの正統性の検証や先後関係を含む影響関係の解明等が可能になる。

次年度以降には、公益財団法人陽明文庫伝来する 69 件 154 点の新出資料を始めとした未検討の薫物書の閲覧調査を実施してそれらの釈文を作成してデータベースに入力したい考えである。データベースは 2020 年度をめどに researchmap 等の既存の電子媒体を活用して段階的に公開する。古代から近代にわたる薫物文化の実相と史的変遷について文献学的に跡付ける為の研究資源として社会に還元したい。

(3) 社会普及活動の実施

2015 年度より、研究成果を用いたアウトリーチないし薫物文化の社会普及活動として、鳩居堂製造株式会社社長熊谷直久氏の協力を得て復元された薫物を、所属学会研究会及び国際研究集会において展示している他、薫物の調合作業を体験できるワークショップ形式の講演を実施している。

2017 年度は、所属機関内において担当した講義の一環として、従来復元した品を用いた薫物体験を実施するとともに、(1)に記載の薫物体験を含む次の①及び②のワークショップを実施することができた。

2018 年度以降も所属機関の内外で同様の社会普及活動を継続して実施したい考えである。現時点では 2018 年度に担当する講義の一環として行う他、神奈川県藤沢市の点字図書館等での開催も予定している。

① 佐賀大学地域連携センター第 10 回地域連携フォーラムでの薫物体験

2017 年 5 月 14 日(日)に開催された佐賀大学地域連携センター第 10 回地域連携フォーラムにおいて、「肥前鍋島家と薫物―霊元天皇勅作「黒方」と「玉椿」の香りを楽しむ」と題するワークショップ形式のミニ講演を実施して、江戸時代前期の肥前鍋島家に朝廷から下賜されたとされる種類の薫物を、当時の天皇及び上皇にゆかりの品として伝来する処方

をもとに復元、鑑賞した。香具は、明治時代初期に公家の三条家から薫物を相伝した鳩居堂熊谷家の後裔が経営する鳩居堂製造株式会社より無償で提供いただくことができた。

【資料⑥】資料④所掲の薫物「玉椿」及び「黒方」処方グラムに換算したもの（材料の一部には代替品を使用。）

「黒方」方

沈香（ジンコウ）	三両三分	↓	沈香	46.9グラム
丁香（チャウジ）	一両一分	↓	丁香	15.6グラム
白檀（ビヤクダン）	三分	↓	白檀	0.4グラム
麝香（クシロク）	三分	↓	安息香（アンシコウ）	0.4グラム
甲香（カイコウ）	三分	↓	甲香	0.4グラム
麝香（ジャコウ）	一分三厘	↓	麝香	0.3グラム

（東山御文庫所蔵「後水院天皇薫物調合御覽書」翌元院御覽書御反古本文による）

「玉椿」方

沈香（ジンコウ）	一両	↓	沈香	12.5グラム
甲香（カイコウ）	一分	↓	甲香	3.1グラム
丁香（チャウジ）	二分	↓	丁香	0.2グラム
麝香（ジャコウ）	一厘	↓	麝香	0.5グラム
甘松（カンショウ）	一厘半	↓	甘松	0.8グラム
麝香（クシロク）	一厘	↓	安息香（アンシコウ）	0.5グラム
麝金（ウコン）	一厘	↓	麝金	0.5グラム

（東山御文庫所蔵「薫物調合秘方」による）

写真：2017年5月14日開催の薫物体験時に配布した資料（部分）。復元した薫物の名称、処方及び出典を記載。グラム換算した処方も併記。

会場では、香具に蜜を加えて練り合わせた後、手に適量を取って丸薬上に丸（まる）がすまでの作業について、フォーラムに参加した市民に体験いただくとともに、丸がした薫物を、市販の香炉や灰皿、電気式加熱器といった身近な道具を用いて薫き匂わせた。江戸時代の鍋島家で賞美されたであろう薫物の、感触や芳香を体感的に鑑賞いただきながら、江戸時代の皇室と肥前鍋島家における薫物について記された文献等について紹介することにより、往時の佐賀地域の文化的実相に思いをはせていただけた様子であった。

フォーラムには佐賀県内を始めとする地域から多数の来場者が訪れ、鍋島藩の歴史と文化、文献に精通した井上敏幸氏、白石良夫氏を始めとする佐賀大学ゆかりの研究者による貴重な講演が行われた他、肥前鍋島家の学問芸道をめぐる有意義な議論も交わされる等、盛会であった。

② 鴻臚館発掘 30 周年記念特別展関連イベントでのにおい袋づくりワークショップ

2017年9月24日（日）に福岡市博物館で「源氏物語の香～におい袋づくりワークショップ」と題するイベントを実施して、平安時代の作り物語『源氏物語』の登場人物が調合したとされる薫物「荷葉（かよう）」と同じ種類の品の処方を参考に、蜜で練り合わせずに散薬のまま和紙製の袋に入れて芳香を賞玩する「におい袋」の製作を指導した。香具には、①に引き続き



写真：2017年9月24日開催のワークショップで使用したパワーポイント画面。薫物の製法と形状、用法を簡潔に説明している。

鳩居堂製造株式会社に無償で提供いただいた香料を使用した他、これとは別に、田中が調達した市販の廉価品も会場へ持参した。

当日は入れ替え式により2回のワークショップを実施。毎回ともに、地域在住の幼児から高齢者まで幅広い年齢層の市民の方に多数ご来場いただいた。聴覚に障害をお持ちの方や、日本語を母語としない外国人留学生の参加もあり、多様な手段での交流が実現する等、盛会であった。

におい袋の製作に先立ち、平安時代の香文化に関する短い講義も実施。手話通訳者2名の協力を得て、適宜質疑を交えながら対話形式による説明を行った。次に、あらかじめテ

かよう　しょうほう
荷葉の処方にもとづく材料ごとの分量について

分類	香料の名称	分量	容器の種類	
A	甘松（かんしょう）	小　2分の1杯	白（丸タッパ）	赤（四角タッパ）
	沈香（じんこう）	大　3杯	白（丸タッパ）	赤（四角タッパ）
	丁子（じょうし・ちやうじ）	大　1杯	白（丸タッパ）	赤（四角タッパ）
B	甲香（かいこう・かいこう）	大　1杯	赤（四角タッパ）	
	麝金（ぎょく・うこん）	小　1杯	赤（四角タッパ）	
	安息香（あんそく・こう）	小　1杯弱（1杯から少し減らす）	白（丸タッパ）	
	白檀（びやくだん）	小　少々（スプーンの先に少し乗せる程度）	白（丸タッパ）	

源氏物語の光源氏は、薫物（たきもの）の香りの優劣だけでなく、その材料となる香料の、香りや品質の良し悪しも分かる人物として描かれています。

におい袋の中身となりますお香を調合しながら、次の2つの問題にもチャレンジしてみましょう。

.....

Q1) 分類Aの3つの香料（甘松、沈香、丁子）については、白と赤の容器に入れた2種類の品をご用意しました。これらは同じ種類の香料ですが、実は、品質において大きく異なると考えられます。それぞれ匂いをかいでみて、好きだと思ったほうの香料を使ってください。また、上の表の内、ご自分が選んだ香料の容器の種類を○で囲みましょう。

Q2) 分類Bの4つの香（甲香、麝金、安息香、白檀）については、皆さんのテーブルに1種類ずつしか置いていません。実は、これらの中には品質において普通とされるもの（ネット等で入手可能なもの）が含まれています。実際に手に取ったり匂ったりして、「これかな？」と感じた香料の名称を○で囲みましょう。

.....

皆さんの調合が終了しましたら、Aについてはそれぞれどちらの容器に品質の良いものが入っていたのか、また、Bの内どれが廉価品であったのかをお知らせして、品質の良いとされる香料のサンプルを回覧します。どうぞお楽しみに。

写真：2017年9月24日開催のワークショップで配布した資料（部分）。クイズ形式の調合に、受講者同士で相談しながら楽しく取り組んでいた。

た人物の中には、薫物の香りの善し悪しとその要因について言い当てることのできる、優れた感性の持ち主があったと云う。平安時代の貴顕が備えたであろう、洗練された美的感覚に、参加者それぞれが体験的に思いをはせている様子であった。

(4) 学術研究誌の発行

テーブルごとにセッティングした香具の計量と混ぜ合わせの作業を実施。一部の香具については、テーブルはに、鳩居堂製造提供の上質な香具と、田中が調達した市販の廉価品とを、品質を明らかにせず別々の容器に入れてセットしておく。受講者には、種類ごとの香りをかぎ比べていただき、「良い匂い」だと感じた品を、自分のにおい袋にお使いいただいた。全員の製作が完了したところで、品質についての〈答え合わせ〉を行ったところ、全員が廉価品を間々選択していたことが判明した。

『源氏物語』梅枝巻には、光源氏が香具の品質の善し悪しを区別できたと記されている。平安時代後期の伝承によれば、物語が成立した当時の宮廷社会に実在し

文献学的手法による基礎研究の進展を期して、薫物書の資料研究を専門とする研究会「薫物書研究会」を設立し、2014 年 4 月に年次刊行物としての電子ジャーナル「薫物書の研究」を創刊。広島県大学共同リポジトリ（HARP）への掲載を継続している。2018 年 3 月には、従来の研究成果を論文化した拙稿「専修大学図書館菊亭文庫所蔵『万方』及び『香具撰様調様』影印と翻刻：附・『万方』及び『香具撰様調様』人名家名等解説及び索引」を掲載した第 4 号を発行することができた。

3. 研究成果一覧（2017 年 4 月～2018 年 3 月）

(1) 学術研究論文

- ① 「新作薫物「富士」の香具「生脳」について—東山御文庫伝来の薫物書の記述を中心に—」 単著 『香料』276 号 ISSN: 0368-6558 日本香料協会編 2017 年 12 月 20 日発行 pp. 29-42.
- ② 「専修大学図書館菊亭文庫所蔵『万方』及び『香具撰様調様』影印と翻刻：附・『万方』及び『香具撰様調様』人名家名等解説及び索引」 単著 電子ジャーナル『薫物書の研究』第 4 号 ISSN: 2188-5451 薫物書研究会編 広島県大学共同リポジトリ (HARP) <http://harp.lib.hiroshima-u.ac.jp/hju/metadata/12224> 2018 年 3 月 3 日発行 pp. 1-163.

(2) 学術雑誌

電子ジャーナル『薫物書の研究』第 4 号 ISSN: 2188-5451 薫物書研究会（代表・田中圭子）編 (3-(1)-②)

(3) 講演・ワークショップ

- ① 「薫物体験：肥前鍋島家と薫物—靈元天皇勅作「黒方」と「玉椿」の香りを楽しむ—」 単独 香具提供・鳩居堂製造株式会社 第 10 回地域学シンポジウム：肥前鍋島家の文雅 佐賀大学地域学歴史文化研究センター 2017 年 5 月 14 日（日）
- ② 「源氏物語の香～におい袋づくりワークショップ」 単独 香具提供・鳩居堂製造株式会社 鴻臚館発掘 30 周年記念特別展関連イベント 福岡市博物館 2017 年 9 月 24 日（日）

(4) その他

- ① 解題（小城鍋島文庫所蔵「香道淹の糸」、「香道軒の玉水」、「香道袖の橘」、「名香寄」、「十秋香之記」、「插花柳の緑」、「插花岸之松」） 分担 『小城鍋島文庫蔵書解題集（試行版）』 小城鍋島文庫研究会編 2017 年 5 月付け発行
- ② 「薫物文化の包括的把握と再興を目指して」 単著 『アロマリサーチ』73 号 特集：研究機関における香り・におい研究のいま II フレグランス・ジャーナル社編 2018 年 2 月 28 日発行 pp. 20-21

V. 2017 年度広島女学院大学学術研究助成

【交付一覧】

研究種目	研究代表者氏名	研究題目	助成期間	助成決算額
個人研究（一般）	磯部 祐実子	バーナード・ショー戯曲におけるアイルランド独立運動に関する研究	2017	489,372
	森保 尚美	音楽鑑賞授業に適用する文化に即した指導方法の開発	2017	497,987
	石長 孝二郎	抗がん剤治療中に食事のニオイで嘔気を催す患者苦痛の緩和対策	2017	500,000
	ティモシー・J・ウィルソン	The Use of Apology Strategies in English and Gender Differences by Japanese University EFL Students	2017	499,285
	伊藤 千尋	アフリカにおける多元的な都市―農村関係の解明と地域特性による類型化	2017	500,000
	細田 みぎわ	空き家再生のあり方―岡山県犬島における廃材プロジェクト	2017	494,414
個人研究（共同）	山下 京子	広島女学院型アクティブ・ラーニングを通じた教員養成の研究―地域との協働を中心に	2017	999,240
計				3,980,298

VI. 2017 年度科学研究費補助金

【交付一覧】

本紙上では研究代表者への交付についてのみ報告し、研究分担者として学内外から受けた配分額については記載しない。

研究種目 審査区分	研究代表者氏名	研究題目	研究期間	直接経費 間接経費
基盤研究(C) 一般	真木 利江	ナショナル・トラストによる18世紀イギリス風景庭園の保存・復元手法	2014-2017※	310,978 0
	福田 道宏	近世宮廷絵師の画系、出自的背景と宮廷社会に関する基礎研究	2016-2019	700,000 210,000
	中村 勝美	イギリスにおける中等教育試験の成立—高大接続の視点から	2016-2018	1,500,000 450,000
	澤村 雅史	キリスト教の起源—初期キリスト教におけるマタイ福音書受容史から見た一断面	2017-2020	1,200,000 360,000
	スパイサー ポール	The Films of Kenji Mizoguchi: History, Tradition and Culture	2017-2020	1,100,000 330,000
	市川 知美	夜遅い食事は歯周病のリスクを上げるか? : 食事の質と摂取時刻の比較研究	2017-2019	1,600,000 480,000
	土谷 佳弘	核内IKKβを介した肝線維化と肝がん発祥の制御機構	2016-2017	500,000 150,000
若手研究(B)	関谷 弘毅	外国語学習に与える影響メカニズムの解明と介入法の開発	2017-2019	1,100,000 330,000
	妻木 陽子	食物アレルギー対応に関する地域教育プログラムの構築～社会的ニーズの把握から～	2017-2020	500,000 150,000
計				8,510,978 2,460,000
直接経費・間接経費 合計				10,970,978

※期間延長により、前年度未使用額使用のため、間接経費なし

VII. 関係規程・内規

広島女学院大学総合研究所規程 2031～2032-1-

広島女学院大学公倫理審査委員会規程 2091～2091-3-

広島女学院大学利益相反管理指針 2092～2092-3-

広島女学院大学利益相反管理施行細則 2092-4-

広島女学院大学「人を対象とする医学系研究」に関する倫理指針 2092-1-1～2092-1-4

広島女学院大学学術研究助成規程 2501～2505

広島女学院大学学術研究助成規程細則 2507

広島女学院大学「論集」執筆・編集規程 2521～2522

広島女学院大学学会特別助成規程細則 2531～2532

広島女学院大学特別専任研究員規程 2541～2542

広島女学院大学における科学研究費補助金に関する規定 2551～2554

広島女学院大学受託研究規程 2561～2562

広島女学院大学における科学研究費補助金及び学術研究助成基金助成金の執行・管理に関する取扱要領

広島女学院大学総合研究所規程

1992. 10. 7 制 定
1993. 12. 17 改 正
1999. 1. 7 "
1999. 3. 2 "
2001. 5. 7 "
2007. 4. 1 "
2015. 3. 3 "
2015. 10. 6 "
2018. 3. 13 "

(名 称)

第1条 広島女学院大学学則第49条に基づいて、本学に研究所を置き、広島女学院大学総合研究所（以下「研究所」という。）と称する。

(目 的)

第2条 研究所は、広く人文・社会・自然の諸領域にわたる専門の学術理論及び応用に関する総合的な研究を行い、学術・文化の創造と発展に貢献すると共に地域社会の進展に寄与することを目的とする。

(事 業)

第3条 研究所は前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 理論的研究・実態調査研究及び実験研究
- (2) 調査・研究のために必要な資料の収集・整理
- (3) 研究発表及び研究報告書の編集・刊行
- (4) 大学論集の編集・発行
- (5) 国内外の大学及び研究機関との交流
- (6) 調査・研究の受託
- (7) 広島女学院大学学術研究助成費の運営・管理
- (8) 科学研究費補助金等公的研究費の運営・管理
- (9) その他研究所委員会で必要と認めた事業

(研究部門)

第4条 研究所は、研究活動の推進をはかるため、人文・社会・自然科学の諸部門を設ける。

(組 織)

第5条 研究所に所長、研究所員、研究員及び事務職員を置く。

2 研究所に専任研究員を置くことができる。

(所 長)

第6条 所長は学長に直属し、学長が全学教授会の議を経て専任教員の中から任命する。

2 所長は研究所の業務を統括し、研究所を代表する。

3 所長の任期は2年とする。ただし再任を妨げない。

(研究所員)

第7条 本学の専任教員は、すべて研究所員となる。

(研究員)

第8条 研究員は、専任研究員、兼任研究員、客員研究員とする。

2 専任研究員は、別に定める規程により研究所委員会の選考に基づき、大学評議会の議を経て、学長が任命する。

ただし、所長が必要と認めた場合、その推薦による特別専任研究員を置くことができる。特別専任研究員については別に定める。

3 専任研究員の身分は、前項ただし書きによるものをのぞき、教授、准教授、専任講師、助教とする。

4 兼任研究員は、各学部専任教員のうち、研究所委員会の推薦と所属長の承認を経て学長が委嘱する。

5 客員研究員は、研究所委員会の推薦に基づき、学長が委嘱する。

(事務職員)

第9条 事務職員は、第3条各号に関する事務を処理する。ただし、第6号の事務については別に定める規程、取扱内規によるものとする。

(研究所委員会)

第10条 研究所に研究所委員会を置く。

2 研究所委員会は、研究の計画、実施及び予算、決算、研究所の運営に関する重要事項について審議する。

3 研究所委員会は所長、専任研究員、総合研究所事務課長、学科長（国際教養学科は学科主任）によって構成される。

4 研究所委員会は所長が招集し、その議長となる。

5 研究所委員会の委員の任期は、所長を除き1年とする。ただし、再任を妨げない。

(規程の改廃)

第11条 本規程の改廃は、委員会の議を経て大学評議会に諮り、学長が決定して、全学教授会に報告する。

附 則

1 本規程は2007年4月1日から施行する。

附 則

- 1 本規程は、第3条第8号及び第10条第3項を改正し、第3条第5号及び第9号、第11条を加える。
- 2 本規程は2007年4月1日から施行された規程の附則2を削り、2015年4月1日から施行する。

附 則

- 1 本規程は、第3条第4号を削除し以下1号繰り上げ、第9条を改正して、2015年4月1日から施行する。

附 則

- 1 本規程は、第6条、第10条及び第11条を改正して、2018年4月1日から施行する。

広島女学院大学倫理審査委員会規程

2015. 5. 13 制定

2016. 4. 5 改正

2018. 3. 13 //

(目 的)

第 1 条 この規程は、広島女学院大学（以下「本学」という。）における教職員が行う人を対象とする研究について、広島女学院大学「人を対象とする医学系研究」に関する倫理指針、及び広島女学院大学利益相反管理指針に沿って、人間の尊重及び人権が守られ、研究の適正な推進が図られるよう、学長の命を受けて研究の実施又は継続の適否、その他の研究に関する必要な事項について、倫理的及び科学的な観点から中立的かつ公正に調査・審議し、学長に審議結果を上申することを目的とする。

(審議の対象)

第 2 条 広島女学院大学倫理審査委員会（以下「委員会」という。）が審議する内容は、人を対象とする研究（以下「研究」という。）とする。

(委員会の役割・責務等)

第 3 条 本学の委員会は、倫理的及び科学的な観点から中立的かつ公正に調査・審議し、学長に文書により上申する。特に、侵襲（軽微な侵襲を除く。）を伴う研究で介入を行うものについて、問題と思われる場合は、研究計画の変更または研究の中止に関し必要な意見を上申することができる。

2 委員会は次の各号に掲げる事項を調査・審議する。

- (1) 研究の目的および研究計画内容の妥当性の審査〔想定される個人への不利益及び危険性と学術上の予測（貢献度）〕
- (2) 研究における倫理的配慮の妥当性の審査（インフォームド・コンセント、個人情報の保護、情報の保管など）
- (3) 社会的信頼を確保するための研究者と研究内容との利益相反の審査
- (4) 研究開始後のモニタリング及び監査に関する調査
- (5) その他、学長より指示のあった研究内容に関する事項

3 委員及び事務に従事した者は、その業務上知り得た情報を正当な理由なく漏らしてはならない。その業務に従事しなくなった後も同様とする。

(委員会の組織)

第 4 条 委員会は委員 5 名以上で構成し、次の要件のすべてを満たす委員で構成されなくてはならない。なお(1)～(3)にあげる委員は、それぞれ他を同時に兼ねることはできない。

- (1) 医学・医療の専門家等、自然科学の有識者が含まれていること。
- (2) 倫理学・法律学の専門家等、人文・社会科学の有識者が含まれていること。

- (3) 研究対象者の観点を含めて一般の立場から意見を述べることのできる者が含まれていること。
 - (4) 本学に所属しない者が含まれていること。
 - (5) 男女両性で構成されていること。
 - (6) 委員会は審査の対象や内容等に応じて、有識者に意見を求めることができること。
 - (7) 委員名簿は本学のホームページで公表すること。
- 2 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員を生じたときは、これを補充しその任期は前任者の残任期間とする。
 - 3 委員会に委員長を置き、委員の互選によって定める。
 - 4 委員長に事故があるとき、または委員長の職務が執行できない場合は、委員長が予め指名した委員がその職務を代理する。
 - 5 委員が審査を依頼した場合は、その委員が委員会の審議及び意見の決定に同席してはならない。その場合、委員が5名に満たない場合には、委員長が委員代理を決定して補充する。
 - 6 委員会の事務は総合研究所に置く。

(委員会の招集と議事)

第5条 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

- 2 委員会は委員の3分の2以上が出席し、かつ第4条第1項第2号および3号の委員が出席しなければ開くことができない。
- 3 申請者は委員会から求められた場合には、委員会に出席し、申請内容等を説明すると共に意見を述べるができる。
- 4 審査の判定は出席委員の3分の2以上の多数により決するものとし、次の各号に掲げる表示により行い、学長に提出する。
 - (1) 非該当と思われる
 - (2) 承認すべき
 - (3) 条件付承認すべき（一部修正が必要である）
 - (4) 変更の勧告が必要と思われる
 - (5) 不承認すべき

(申請手続及び判定の提案)

- 第6条 審査を申請しようとする者は倫理審査申請書および利益相反申告書に必要事項を記載し、委員長に提出しなければならない。また、迅速審査を希望する者は迅速審査依頼書を提出することとする。
- 2 委員長は審査終了後速やかにその判定を学長に提案しなくてはならない。
 - 3 前項の通知をするにあたっては、審査の判定が第5条第4項第3号、第4号又は第5号である場合は、その条件又は変更・不承認の理由等を記載しなければならない。

(迅速審査)

第7条 申請者より迅速審査依頼書の提出があり、委員長が迅速審査に該当すると判断した場合は、当該委員会が指名する委員による審査（以下「迅速審査」という。）を行い、学長に審査結果を

上申することができる。なお、迅速審査の結果は委員会の意見として取り扱うものとし、当該審査結果は全ての委員に報告されなければならない。

2 迅速審査手続きによる審査に委ねることができる事項は以下の通りとする。

- (1) 他の研究機関と共同して実施される研究であって、すでに当該研究の全体について、共同研究機関において倫理審査委員会の審査を受け、その実施について適当である旨の意見を得ている場合の審査。
- (2) 研究計画書の軽微な変更に関する審査
- (3) 侵襲を伴わない研究であって、介入を行わないものに関する審査
- (4) 軽微な侵襲を伴う研究であって、介入を行わないものに関する審査

なお、迅速審査の申請者は迅速審査依頼書に必要事項を記載し、委員長に提出しなければならない。

(審査資料の保管)

第8条 委員会で審査を行った研究に関する審査資料は、当該研究の終了について報告された日から5年を経過した日まで保管する。

第9条 本規程の改廃は、委員会の議を経て大学評議会に諮り、学長がこれを行い、全学教授会に報告する。

附 則

- 1 本規程は、2015年5月13日から施行する。

附 則

- 1 本規程は、第7条を改正し2016年4月1日から施行する。

附 則

- 1 本規程は、第9条を改正し2018年4月1日から施行する。

広島女学院大学 利益相反管理施行細則

2015. 5. 13 制定

2018. 3. 13 改正

広島女学院大学利益相反管理指針（以下「管理指針」という。）に基づき、利益相反の申告すべき事項について、以下のとおり定める。

1 自己申告の内容

- ① 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職が、1つの企業・団体あたりからの報酬額が年間50万円以上の場合は申告する。
- ② 株式の保有については1つの企業について1年間の株式による利益（配当、売却益の総和）が年間50万円以上の場合、あるいは当該全株式の5%以上を所有する場合は申告する。
- ③ 企業や営利を目的とした団体からの特許使用料が、1つの特許権使用料が年間50万円以上の場合は申告する。
- ④ 企業や営利を目的とした団体から、会議の出席（発表）に対し、研究者を拘束した時間・労働に対して支払われた報酬（講演料など）が、1つの企業・団体からの報酬額が年間50万円以上の場合は申告する。
- ⑤ 企業や営利を目的とした団体がパンフレット等の執筆に対して支払った原稿料が、1つの企業・団体からの原稿料が年間50万円以上の場合は申告する。
- ⑥ 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費が、1つの研究に対して支払われた総額が年間100万円以上の場合は申告する。奨学寄附金についても、1つの企業・団体から1名の研究代表者に支払われた総額が年間100万円以上の場合は申告する。

附 則

- 1 本規程の改廃は、委員会の議を経て大学評議会に諮り、学長がこれを行い、全学教授会に報告する。
- 2 本規程は、2015年5月13日から施行する。

附 則

- 1 本規程は、附則1を改正し、2018年4月1日から施行する。

広島女学院大学「人を対象とする医学系研究」に関する倫理指針

2015. 5. 13 制定

2018. 3. 13 改正

1 趣旨

人を対象とする医学系研究は、医学・健康科学及び医療技術の進展を通じて、国民の健康の保持・増進並びに患者の傷病からの回復及び生活の質の向上に大きく貢献し、人類の健康及び福祉の発展に資する重要な基盤となる。その一方で、人を対象とする医学系研究は、研究対象者の身体及び精神又は社会に対して大きな影響を与える場合もあり、様々な倫理的、法的又は社会的問題を招く可能性がある。研究対象者の福利は、科学的及び社会的な成果よりも優先されなければならない、また、人間の尊厳及び人権が守られなければならない。

この広島女学院大学「人を対象とする医学系研究」に関する倫理指針（以下「倫理指針」という。）は広島女学院大学（以下「本学」という。）における教職員が行う人を対象とする医学系研究の実施にあたり、遵守すべき事項を定めたものである。また、研究責任者は研究実施前に研究計画書等を作成し、内容の適否を倫理審査委員会に申請し、学長の許可を受けて研究を適正に実施しなくてはならない。

2 根拠

本学の倫理指針は、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針（平成 26 年 12 月 22 日 文部科学省・厚生労働省告示第 3 号）」の趣旨に沿って制定する。

3 目的及び基本方針

本学の教職員が人を対象とする医学系研究（以下「研究」という。）を行うにあたり、研究対象者の人間の尊厳及び人権が守られ、研究の適正な推進が図られるようにすることを目的として、次に掲げる事項を基本方針とする。

- ① 社会的及び学術的な意義を有する研究の実施
- ② 研究分野の特性に応じた科学的合理性の確保
- ③ 研究対象者への負担並びに予測されるリスク及び利益の総合的評価
- ④ 独立かつ公正な立場に立った倫理審査委員会による審査
- ⑤ 事前の十分な説明及び研究対象者の自由意思による同意
- ⑥ 社会的に弱い立場にある者への特別な配慮
- ⑦ 個人情報等の保護
- ⑧ 研究の質及び透明性の確保

4 定義

人を対象とする医学系研究（以下「研究」という。）とは、人〔人体から取得された試料（血液、体液、組織、細胞、排泄物など）・情報を含む。〕を対象として、傷病の成因（健康に関する様々な事象の頻度及び分布、並びにそれらに影響を与える要因を含む。）及び病態の理解、並びに傷病の予防方法、並びに医療におけ

る診断方法及び治療方法の改善又は有効性の検証を通じて、国民の健康の保持・増進又は患者の傷病から回復若しくは生活の質の向上に資する知識を得ることを目的として実施される活動をいう。なお、研究には、例えば、医科学、臨床医学、公衆衛生学、予防医学、歯学、薬学、看護学、リハビリテーション学、検査学、医工学のほか、介護・福祉分野、食品衛生、栄養分野、環境衛生分野、労働安全衛生分野等で、個人の健康に関する情報を用いた疫学的手法による研究及び質的研究が含まれる。医療、介護・福祉等に関するものであっても、医事法や社会福祉学など人文・社会科学分野の研究の中には「医学系研究」に含まれないものもある。

5 責任体制

研究に関する倫理指針を適正に行うための責任体制を、「広島女学院大学『人を対象とする医学系研究』に関する倫理指針」に基づき、次のとおりとする。

5. 1 組織

本学の倫理指針を適正に実施・監督できるようにするため、次の組織とする。

- ① 研究機関の長は、学長とする。
- ② 学長は本学の倫理指針に定める権限を総合研究所長に委任することができる。
- ③ 学長は本学の倫理指針が適正に実施されるように、中立的かつ公平に評価する機関として倫理審査委員会を設置する（広島女学院大学倫理審査委員会規程は別に定める）。また、倫理審査委員会の事務は総合研究所に置く。

5. 2 責務

① 学長の責務

- ア 学長は倫理審査委員会の意見を尊重し、研究の実施の許可又は不許可を決定しなければならない（文書により研究者に通知する）。
- イ 学長は実施を許可した研究について、適正に実施されるよう必要な監督を行うとともに、最終的な責任を負うものとする。
- ウ 学長は、本学の実施する研究に関連して研究対象者に健康被害が生じた場合、これに対する補償その他の必要な措置が適切に講じられることを確保しなければならない。
- エ 学長は研究者等から研究の継続に影響を与えられとされる事実、又は情報について報告を受けた場合には、必要に応じて倫理審査委員会に意見を求め、その意見を尊重するとともに、必要に応じて速やかに、研究の停止、原因の究明等、適切な対応をとらなければならない。

② 研究者等の責務

- ア 研究者等は、研究対象者の生命、健康及び人権を尊重して、研究を実施しなければならない。
- イ 研究者等は研究実施前に研究計画書〔インフォームド・コンセント（説明と同意）、個人情報の保護、情報の保管、利益相反等〕を作成して倫理審査委員会に審査申請し、学長の許可を得て研究を適正に実施しなくてはならない。なお、侵襲を伴わない研究の場合は、必ずしも文章によるインフォームド・コンセントを受けることを要しないが、文章によりインフォームド・コンセントを受けない場合には、口頭によりインフォームド・コンセントを受け、説明の方法、内容並びに受けた同意の内容に関する記録を作成しなくてはならない。

ウ 研究者等は許可された研究計画書に基づき、原則として被験者に対しインフォームド・コンセントを実施しなくてはならない。なお、インフォームド・コンセントの実施にあたり、研究対象者が未成年者、または成年であってもインフォームド・コンセントを与える能力を欠くと客観的に判断される場合は、代諾者に実施しなくてはならない。なお、その場合においても、研究対象者本人にも理解力に応じた分かりやすい説明を行う努力をしなければならない。

エ 研究者等は研究対象者等及びその関係者からの相談、問合せ、苦情等に適切かつ迅速に対応しなければならない。

オ 研究者等は、研究に関連する情報の漏えいや有害事象等、研究対象者等の人権を尊重する観点又は研究の実施上の観点から重大な懸念が生じた場合には、速やかに学長に報告しなければならない。

③ 倫理審査委員会

倫理審査委員会は学長の命を受け、研究の実施又は継続の適否、その他の研究に関して必要な事項について、倫理的及び科学的な観点から調査・審議し、学長に審議結果を上申することができる。倫理審査委員会では主に次のことを調査・審議する。

ア 研究の目的および研究計画内容の妥当性の審査〔想定される個人への不利益及び危険性と学術上の予測（貢献度）〕

イ 研究における倫理的配慮の妥当性の審査（インフォームド・コンセント、個人情報の保護、情報の保管など）

ウ 社会的信頼を確保するための研究者と研究内容との利益相反の審査

エ 研究開始後のモニタリング及び監査に関する調査

6 研究者の異議の申し立て

研究者は研究の不承認または一部修正の決定に対し、それらの決定に不服があるときは、その通知があった日から起算して2週間以内に、書面により学長に対して異議を申し立てることができる。

7 大臣等への報告

学長は本学が実施している又は過去に実施した研究について、基本指針に適合していないことを知った場合には、速やかに倫理審査委員会の意見を聞き、必要な対応を行うとともに、不適合の程度が重大であるときは、その対応の状況・結果を厚生労働大臣及び文部科学大臣に報告し、公表しなければならない。

8 研究に関する登録・公表

研究責任者は、介入を行う研究について、原則として国立大学付属病院長会議、一般財団法人日本医薬情報センター又は公益社団法人日本医師会が設置している公開データベースに、当該研究の概要をその実施に先立って登録し、研究計画書の変更及び研究の進捗に応じて適宜更新しなければならない。また研究を終了したときは、遅滞なく、当該研究の結果を登録しなければならない。ただし、研究対象者等及び関係者の人権又は研究者等及びその関係者の権利利益の保護のために非公開とすることが必要な場合は、この限りでない。

9 教育・研修

学長は、研究の実施に携わる関係者に、研究対象者の生命、健康及び人権を尊重して研究を実施することを周知徹底しなければならない。

10 規程の改廃

本規程の改廃は、委員会の議を経て大学評議会に諮り、学長がこれを行い、全学教授会に報告する。

附 則

- 1 本規程は、2015 年 5 月 13 日から施行する。

附 則

- 1 本規程は、附則 1 を 10 規程の改廃とし、2018 年 4 月 1 日から施行する。

広島女学院大学 利益相反管理指針

2015. 5. 13 制定

2018. 3. 13 改正

1 趣旨

人を対象とする医学系研究は、医学・健康科学及び医療技術の進展を通じて、国民の健康の保持・増進並びに患者の傷病からの回復及び生活の質の向上に大きく貢献し、人類の健康及び福祉の発展に資する重要な基盤である。研究を充実させ持続するためには、大学の教職員が学外の企業・団体と連携活動等（共同研究、受託研究等）を行うこともある。しかしその場合、連携先との間に経済的な利益（役員就任や株式保有、あるいは多額の報酬等）が発生することも考えられる。企業との経済的利益関係それ自体が否定的に評価されるべきものではないが、研究本来の真理探究の目的に弊害が生じる可能性や、弊害が生じているかのごとく疑われる可能性もあり、研究者は自らの中立性と透明性を維持し、社会への説明責任を果たすことが求められている。

この広島女学院大学利益相反管理指針（以下「管理指針」という。）は広島女学院大学（以下「本学」という。）における教職員が行う人を対象とする医学系研究の実施にあたり、利益相反の状況について自主的に開示（自己申告）し、中立性と透明性を維持し、社会への説明責任を果たす内容を定めたものである。

2 根拠

本学の倫理指針は、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針（平成 26 年 12 月 22 日文科科学省・厚生労働省告示第 3 号）」の趣旨に沿って制定する。

3 利益相反開示の目的

本学の教職員が人を対象とする医学系研究（以下「研究」という。）を行うにあたり、自らの社会的信頼を確保するために、本学が定める基準（施行細則）に従って、利益相反の状況について別紙様式第 1 にて自主的に開示（自己申告）し、中立性と透明性を維持し、社会への説明責任を果たすことを目的とする。

4 定義

本学における利益相反とは、「個人としての利益相反」を意味する。

真理探究を目的とした研究ならびに高等教育を行う大学と、営利追求を目的とした活動を行う企業・団体との間で、その目的や役割が違うことから、教職員が企業・団体との関係で有する利益と、教職員の大学における責任とが衝突する状況が生じることがある。このような状況を「個人としての利益相反」といい、本学の利益相反の定義とする。

5 責任体制

利益相反の管理を適正に行うための責任体制を、「利益相反管理指針」に基づき、次のとおりとする。

5. 1 組織

本学の管理指針を適正に実施・監督できるようにするため、次の組織とする。

① 管理指針の運用責任者は、学長とする。

② 学長は本学の管理指針に定める権限を総合研究所長に委任することができる。

③ 学長は本学の倫理指針が適正に実施されるように、中立的かつ公平に評価する機関としての倫理審査委員会の意見を尊重する。

④ 利益相反の自己申告に記載された内容については、申告者本人が責任を負うものとする。

5. 2 責務

① 学長の責務

ア 学長は倫理審査委員会の意見を尊重し、研究の実施の許可又は不許可を決定しなければならない。

イ 学長は研究者の利益相反の自己申告について、虚偽の事実または虚偽の情報について報告を受けた場合には、必要に応じて倫理審査委員会に意見を求め、その意見を尊重するとともに、必要に応じて速やかに、研究の停止、研究発表や論文発表の中止、研究者の処分等、適切な対応をとらなければならない。

② 研究者等の責務

ア 研究者等は個人の責任において、利益相反の状況について別紙様式第 1 にて自主的に開示（自己申告）し、中立性と透明性を維持し、社会への説明責任を果たさなければならない。

イ 研究者等は、医薬品又は医療機械の有効性又は安全性に関する研究等、商業活動に関連し得る研究を実施する場合には、当該研究に係る利益相反の状況を研究計画書に記載しなければならない。また、その場合は、インフォームド・コンセントを受ける手続きにおいて、利益相反の状況を研究対象者等に説明しなければならない。

ウ 研究者等は、自己申告した利益相反の状況において、申告漏れや申告間違いがあった場合には、速やかに学長に報告しなければならない。

③ 倫理審査委員会

倫理審査委員会は学長の命を受け、本学の管理指針を適正に運用するため、中立的かつ公平に評価し、問題があると疑われる場合には、学長に審議結果を上申することができる。

6 自己申告の内容

① 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職

② エクイティ（株式、出資金、ストックオプション、受益権など）の保有の有無

③ 企業や営利を目的とした団体からの特許使用料

④ 企業や営利を目的とした団体から、会議の出席（発表）に対し、研究者を拘束した時間・労働に対して支払われた一定額以上の報酬（講演料など）

⑤ 企業や営利を目的とした団体がパンフレット等の執筆に対して支払った一定額以上の原稿料

⑥ 企業や営利を目的とした団体が提供する一定額以上の研究費

なお、利益相反の申告すべき事項の詳細は、広島女学院大学利益相反管理施行細則にて定める。

7 研究者の異議の申し立て

研究者は研究の不承認の決定に対し、それらの決定に不服があるときは、その通知があった日から起算して 2 週間以内に、書面により学長に対して異議を申し立てることができる。

8 自己申告書の管理

利益相反の自己申告書および自己申告に関連して作成された文章は、倫理審査委員会の資料として、個人情報保護の管理に置かれ、審査資料は当該研究の終了について報告された日から5年を経過した日まで保管する。

なお、利益相反に関する情報は、必要があれば開示の可否、範囲、方法等を検討するが、個人情報が含まれているため、開示にあたっては申告者と事前に相談する。

9 施行細則の制定

利益相反に関して開示・公開すべき内容の詳細は、現段階においては社会的に開示基準が確立されていない。そのため、本学の利益相反管理指針では施行細則を制定し、開示する対象や内容の範囲について、関係学会の内容を参考にして、制定する。

10 規程の改廃

本規程の改廃は、委員会の議を経て大学評議会に諮り、学長がこれを行い、全学教授会に報告する。

附 則

- 1 本規程は、2015年5月13日から施行する。

附 則

- 1 本規程は、附則1を10規程の改廃とし、2018年4月1日から施行する。

広島女学院大学学術研究助成規程

1994.	1.	31	制 定	2008.	3.	4	改 正
1994.	11.	7	改 正	2008.	7.	1	〃
1995.	10.	2	〃	2010.	12.	7	〃
1997.	3.	11	〃	2012.	6.	12	〃
1999.	3.	2	〃	2014.	5.	13	〃
2000.	3.	7	〃	2014.	5.	13	〃
2001.	3.	27	〃	2015.	3.	3	〃
2002.	1.	8	〃	2016.	7.	5	〃
2002.	10.	8	〃	2018.	3.	13	〃
2004.	10.	5	〃				
2007.	2.	6	〃				

第1章 総 則

(制度の趣旨)

第1条 広島女学院大学における学術研究を奨励し、研究の促進に寄与するため「広島女学院大学学術研究助成」(以下「研究助成」という。)を設ける。研究助成の取扱については、本規程の定めるところによる。

(研究助成の種類)

第2条 研究助成には、(1) 個人研究 (2) 共同研究 (3) 学術図書出版助成の3種目を置き、その他必要に応じて学会特別助成を行い、学会特別助成については細則を別に定める。

(助成目的と助成対象)

第3条 各種目の助成目的と対象は以下のとおりとする。

- (1) 個人研究は、個人の研究の奨励を目的とし、教員が個人で進める研究計画を助成する。
- (2) 共同研究は、共同で行う研究の奨励を目的とし、教員が共同で進める研究計画を助成する。
- (3) 学術図書出版助成は、研究成果刊行の奨励を目的とし、個人又は学内者の共著の刊行を助成する。なお、本学専任教員の申請に限り、本学院(高等学校・中学校・幼稚園)専任教員との共著も含むものとする。

(助成額と助成期間)

第4条 各種目の1件ごとの助成額及び助成期間は以下のとおりとする。

- (1) 個人研究においては1年から2年で、単年度50万円以下。総額100万円以下。
- (2) 共同研究においては1年から2年で、単年度100万円以下。総額200万円以下。

- (3) 学術図書出版助成においては、助成年度の2月末日までに刊行するもので100万円以下。

第2章 申 請

(研究助成の申請)

第5条 各年度の研究助成の申請は、図書出版助成は助成年度9月5日(休日に当たる場合はその翌日)、それ以外の助成については前年度3月末日までとする。

第6条 研究助成の申請があった時は、第7条に定める申請資格及び第8条に定める申請要件を満たしている場合、これを受理する。

(申請資格)

第7条 各種目の申請資格は以下のとおりとする。

- (1) 個人研究は本学専任教員(任期付教員を含む)個人
- (2) 共同研究は本学専任教員(任期付教員を含む)のグループ
- (3) 学術図書出版助成は本学専任教員(任期付教員を含む)

2 研究代表者は、同一種目について複数の申請をすることはできないものとする。

3 継続研究の継続期間中、研究代表者は学術図書出版助成と学会特別助成以外の申請はできない。

(申請の要件)

第8条 学術図書出版助成については、助成年度の9月末までに入稿でき、2月末日までに刊行を完了する見込みが確実でないものは申請できないものとする。

第3章 審 査 と 決 定

(審査委員会の設置)

第9条 各年度の研究助成の審査及び配分額を諮問するために総合研究所委員会のもとに審査委員会を置く。

(審査委員会の構成)

第10条 審査委員会は次の委員をもって構成する。

- (1) 総合研究所長
- (2) 各学科長(国際教養学科を除く)
- (3) その他審査委員会が委嘱する専門委員

2 審査委員会には委員長を置き、総合研究所長がこれにあたる。

(審査対象からの除外)

第11条 申請があったもののうち、研究代表者として他の公的助成金等の受給が確定したもののについては、これを審査対象から除外する。

(適格要件及び審査基準)

第12条 審査委員会は、提出された申請書類に基づいて審査する。

2 審査は以下の適格要件について判断する。

- (1) 申請に関する要件及び重複に関する事項
- (2) 過年度における報告義務の履行状況

3 審査は以下の項目について行う。

- (1) 研究目的、学問上の必要性の明確さ
- (2) 研究計画の具体性及び申請経費との整合性
- (3) 研究計画全般の総合的判断
- (4) 近年の業績状況
- (5) 出版助成については完成原稿

(決 定)

第13条 基準に達したものが多数の場合は、審査委員会において、種目により前条3項目及び本学助成の受給状況などを総合的に判断して順位を付ける。

2 研究助成の各種目の採択件数及び採否は審査委員会の議を経て大学評議会に諮り、学長が決定する。

(採択の通知)

第14条 研究助成の決定が行われた場合、速やかに採否を申請者に通知するものとする。

第4章 助 成 金 の 執 行

(研究計画の変更及び辞退)

第15条 研究助成の採択後に研究計画の変更が生じた場合、軽微な変更を除いて速やかに研究計画変更承認申請書を研究所に提出しなければならない。

2 採択後に本助成を辞退する場合は、速やかに届けるものとする。

(助成の停止)

第16条 研究計画に変更があるにもかかわらず、研究計画変更承認申請書の提出がなかった場合は、研究助成の執行を停止し、返還を求めることもある。

(研究費の執行)

第17条 研究助成の執行は研究計画に基づき、交付決定通知以降の支出とし、当該年度2月末までに完了しなければならない。個人研究、共同研究においては、併せて決算報告書を提出するものとする。ただし個人研究、共同研究における継続研究の場合は事前に許可を得て4月1日以降支出することができる。

2 2月末以降の執行は、これを認めないものとする。

(助成金の支出範囲)

第18条 各種目の支出範囲は別表のとおりとする。

第5章 受給者の義務

(研究計画に基づく執行)

第19条 受給者は、審査時に提出した研究計画に基づき、誠実に研究を遂行しなければならない。

(研究成果の発表・提出)

第20条 個人研究、共同研究については、各年度末までに所定の概要報告書を提出しなければならない。また、助成最終年度の次年度末までに、論集又は学術雑誌等に発表し、その研究成果を報告しなければならない。学術雑誌以外での成果の発表については別に定める。

2 学術図書出版については、助成年度内に刊行成果5冊を提出しなければならない。
出版する図書のまえがき若しくはあとがきに「広島女学院大学学術研究助成制度」による出版物である旨を明記するものとする。

(業務違反)

第21条 本章に定める義務が遵守されなかった場合、助成を受けた者は当該年度を除き3年間、本学術研究助成に申請する資格を有しないものとする。

(研究費の監査)

第22条 個人研究、共同研究においては、毎年9月末に前年度受給した助成金の執行について、本学内部監査室が行う監査および実査を受けなければならない。

第6章 その他

(研究助成の事務)

第23条 本規程に定める研究助成の事務は、総合研究所事務課が担当する。

(規程の改廃)

第24条 本規程の改廃は、委員会の議を経て大学評議会に諮り、学長がこれを行い、全学教授会に報告する。

附 則

- 1 本規程は、2009年4月1日から施行する。
- 2 本規程についての細則は別に定める。

附 則

- 1 本規程は、第7条第2項及び第11条を改正、第7条第4項を削除し、2011年3月1日から施行する。

附 則

- 1 本規程は、第10条第1項第3号及び4号を改正し、2012年6月12日から施行

する。

附 則

- 1 本規程は第22条を第23条とし、以下1条ずつ繰り下げ、第21条の次に第22条を加えて2014年5月13日から実施する。

附 則

- 1 本規程は第24条を加え、第2条、及び第7条第1項第1号から第3号及び第3項、及び第12条第3項第4号、及び第13条第1項及び第2項を改正する。
- 2 本規程は、2009年4月1日から施行された改正規程の附則の2を削り同3を1とし2015年4月1日から施行する。

附 則

- 1 本規程は、第5条及び第8条を改正、第12条第3項に第5号を追加して、2017年4月1日から施行する。

附 則

- 1 本規程は、第10条及び第24条を改正し、2018年4月1日から施行する。

別表 各種目の支出

種 目	支出範囲	支出できないもの
個人研究 共同研究	設備備品費（消耗図書を含む） 消耗品費（複写費を含む） 旅費*（グリーン料金を除く） 謝金 その他（通信費・印刷製本費 その他必要と認めるもの） 研究計画に必要な学会出席旅費・ 参加費	研究メンバーに対する謝金 その他研究に関連のない経費
学術図書出版 助 成	直接出版経費（組版代・製版代・ 印刷代・用紙代・製本代）	編集・校正・特製本等の諸費

*継続して30日程度の国外旅費の場合は、当該年度の休暇期間中に行うものとする。
ただし、短期間の場合はこの限りではない。

広島女学院大学学術研究助成規程細則

1995.	12.	11	制 定	2015.	3.	3	改 正
1996.	12.	3	改 正	2017.	11.	7	〃
1999.	3.	2	〃	2018.	3.	13	〃
2002.	1.	8	〃				
2008.	7.	1	〃				

(申 請)

第1条 物品購入にあたっては、単価又はセット価格が5万円以上のものは見積書を提出する。(図書資料を除く)

2 当初の申請に変更のない場合に限り、継続研究の継続申請は不要とする。

(審査と決定)

第2条 継続研究の助成額については、年度毎に総合研究所における審査委員会で審査して大学評議会に諮り、学長が決定する。

(助成金の執行)

第3条 継続研究の予算の執行は年度毎とする。

2 図書館資料については、「広島女学院図書館資料管理規程」による。

(受給者の義務)

第4条 成果の発表については、芸術系の研究の場合芸術活動の記録及び作品を成果とみなすことが出来る。

(軽微な変更の範囲)

第5条 研究方法の変更、分担者の変更、役割分担の変更、単価及びセット価格が5万円未満の使用内訳の変更は軽微な変更とし、研究代表者の判断に委ねる。単価及びセット価格が5万円以上の設備備品費(図書資料を除く)支出の場合は事前に許可を得て支出するものとする。

(細則の改廃)

第6条 本細則の改廃は、委員会の議を経て大学評議会に諮り、学長がこれを行い、全学教授会に報告する。

附 則

1 本細則は、2009年4月1日から施行する。

附 則

1 本細則に第6条を加える。

2 2009年4月1日から施行された改正内規の附則1を削り、同2を1とし、2015年4月1日から施行する。

附 則

- 1 2015年4月1日から施行された改正内規の第1条、第3条、第5条を改正し、2017年4月1日から施行する。

附 則

- 1 本細則は第6条を改正し、2018年4月1日から施行する。

広島女学院大学「論集」執筆・編集規程

1975.	2.	施行
1989.	12. 20	改正
1992.	7. 31	〃
1993.	11. 17	〃
1997.	1. 7	〃
1998.	12. 16	〃
1999.	3. 2	〃
2005.	11. 9	〃
2007.	4. 1	〃
2011.	4. 12	〃
2015.	3. 3	〃
2018.	3. 13	〃

第1条 本論集には、専門学術に関する未刊行の論文を掲載する。

第2条 寄稿者は、本学の教授、准教授、専任講師、助教とする。ただし、共同執筆者については、寄稿者が共同執筆者として推薦し、総合研究所委員会が認めた者とする。

第3条 論集の編集及び発行の責任は、総合研究所委員会がこれを負う。

第4条 論集の発行代表者は学長、編集代表者は総合研究所長とする。編集委員は総合研究所委員がその任にあたる。

第5条 論文の内容及び掲載の可否に関する判断は、総合研究所事務課による書面点検及び委員会での審議により行い、その結果を寄稿者に通知する。

2 掲載不可と判断された論文の寄稿者に対しては、その理由を結果とともに通知する。

3 編集の都合上、論文の形式等について寄稿者に変更を求めることがある。

4 入稿後の大幅な変更及び取り下げについては、理由を明らかにして委員会に諮る。寄稿者に対して、当該年度を除き2年間の寄稿を停止するものとする。

第6条 寄稿者は、論文の寄稿時に、不正行為を行わない旨の「広島女学院大学論集への寄稿にあたっての誓約書」を学長及び所長あてに提出しなければならない。

第7条 論集の発行時期、論文の長さ及び体裁、論文の提出期限、校正等に関する編集方式については委員会に一任する。

第8条 委員会は必要に応じてその他の教職員の出席を求めることができる。

第9条 本論集に掲載された論文の著作権は著者に帰属するものとする。ただし、広島女学院大学は本誌に掲載された論文を電子化、または複製の形態などで公開する権利を有するものとする。

第10条 不正行為に関する事項については、本学規程第442号「不正行為に係る告発の処理に関する規程」に則り、適切に対応するものとする。

第11条 本規程の改廃は、委員会の議を経て大学評議会に諮り、学長がこれを行い、全学教授会に報告する。

附 則

- 1 本規程は2007年4月1日から施行する。

附 則

- 1 本規程は第4条及び第5条を改正し2011年4月1日から施行する。

附 則

- 1 本規程に第2条、第3条、第5条第1項及び第4項及び第7条を改正し、第5条第2項及び第3項、第6条及び第10条、第11条を加える。
- 2 本規程は2007年4月1日から施行された改定規程の附則1を削り、同2を1とし、2015年4月1日から施行する。

附 則

- 1 本規程は第11条を改正し、2018年4月1日から施行する。

広島女学院大学学会特別助成規程細則

2001.	3.	27	制 定
2008.	7.	1	改 正
2012.	6.	12	〃
2013.	1.	15	〃
2014.	5.	13	〃
2015.	3.	3	〃
2018.	3.	13	〃

(目 的)

第1条 全国規模の学会で、本学院を会場として開催し、運営費の一部を助成することにより、本学の学術的広報活動に寄与できるものを対象とする。

(申 請)

第2条 学会特別助成の申請は助成の前年度3月末日までとする。

(助成額と助成期間)

第3条 当該年度開催される学会に対して1件20万円程度とする。

(申請資格)

第4条 学会特別助成は本学専任教員が申請するものとする。

(審査委員会の設置)

第5条 学会特別助成の審査及び配分額を諮問するために総合研究所委員会のもとに審査委員会を置く。

(審査委員会の構成)

第6条 審査委員会は次の委員をもって構成する。

- (1) 総合研究所長
- (2) 各学科長（国際教養学科を除く）
- (3) その他審査委員会が委嘱する専門委員

2 審査委員会には委員長を置き、総合研究所長がこれにあたる。

(審査と決定)

第7条 学会特別助成については、提出された申請書類に基づいて審査委員会が審査して大学評議会に諮り、学長が決定する。

(助成金の執行)

第8条 学会特別助成の執行は、当該年度2月末日までに完了しなければならない。

(受給者の義務)

第9条 助成年度末までに、学会終了報告書（会計報告を含む。）を提出しなければならない。

第10条 毎年9月末に前年度受給した助成金の執行について、本学内部監査室が行う監査及び実査を受けなければならない。

(規程の改廃)

第 11 条 本細則の改廃は、委員会の議を経て大学評議会に諮り、学長がこれを行い、全学教授会に報告する。

附 則

- 1 本細則は、2009 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本細則は、第 6 条を改正し 2012 年 6 月 12 日から施行する。

附 則

- 1 本細則は、第 10 条を加えて 2014 年 5 月 13 日から施行する。

附 則

- 1 本細則は、第 11 条を加え、第 7 条を改正する。
- 2 本細則は、2009 年 4 月 1 日から施行された改正規程の附則 2 を削って 2015 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本細則は、第 6 条及び第 11 条を改正し、2018 年 4 月 1 日から施行する。

広島女学院大学特別専任研究員規程

2001. 6. 19 制 定

2004. 3. 2 改 正

2015. 3. 3 "

2018. 3. 13 "

(目 的)

第1条 本学大学院博士後期課程の修了者で、優秀な能力を持った人物の研究を継続・促進するため、総合研究所に特別専任研究員(以下「研究員」という。)を置く。

(資 格)

第2条 本学大学院博士後期課程の修了者で、引き続き研究活動を継続して行うことができ、研究科委員会より推薦された者とする。

(定 員)

第3条 原則として定員は1名とする。

(任 期)

第4条 研究員の任期は1期1年通算2年とする。ただし、総合研究所委員会が認めた場合はさらに1年に限り延長することができる。

(申 請)

第5条 研究員となる前年度の3月末までに研究計画書を指導教授のもとで作成し、総合研究所に提出する。

(審査と決定)

第6条 総合研究所委員会の審査を経て大学評議会に諮り、学長が決定して任命する。

給与については別に定める。

(研究活動)

第7条 研究員は指導教授のもとで研究活動を行う。ただし、研究活動が不可能になった場合は、その旨を速やかに総合研究所長に申し出なければならない。

(義 務)

第8条 研究員は研究の概要報告を、研究初年度末までに総合研究所に提出しなければならない。また、研究活動終了の年度末までに研究成果を学術雑誌等に発表し、総合研究所に報告しなければならない。

2 研究員は総合研究所長の命による義務を担うものとする。業務内容については別に定める。

3 本条に定める義務が遵守されなかった場合、研究員の資格を失うものとする。

(規程の改廃)

第9条 本規程の改廃は、総合研究所委員会の議を経て大学評議会に諮り、学長がこれを行い、全学教授会及び研究科委員会に報告する。

附 則

- 1 本規程は、2004 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本規程は、第 6 条を改正し、第 9 条を加える。
- 2 2004 年 4 月 1 日から施行された改正規程の附則 2 を削り、2015 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本規程は、第 9 条を改正し、2018 年 4 月 1 日から施行する。

広島女学院大学における科学研究費補助金及び学術研究助成基金助成金に関する規程

2008.1. 8 制 定

2013.1.15 改 正

2015.3. 3 〃

2018.3.13 〃

(目的)

第1条 この規程は、広島女学院大学（以下「本学」という。）における文部科学省（以下「文科省」という。）及び日本学術振興会が交付する科学研究費補助金及び学術研究助成基金助成金（以下「科研費」という。）の運営・管理を事務組織規程第22条に基づき、総合研究所事務課（以下「総合研」という。）で行うこと及びその内容について定める。

(根拠)

第2条 科研費の運営・管理については、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（法律第179号）」「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（政令第255号）」「科学研究費補助金取扱規程（文部省告示第110号）」「独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究等）取扱要領（規程第17号）」「文科省研究者使用ルール（補助条件）」「学振研究者使用ルール（補助条件）」及び本学の諸規則等の他、別に定めのない限りこの規程による。

(責任体系)

第3条 科研費に関する運営・管理を適正に行うための責任体系を「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）（平成19年2月15日文部科学大臣決定、平成26年2月18日改正）」（以下「公的研究費のガイドライン」という。）に基づき、次のとおりとする。

- (1) 科研費について最終責任を負う最高管理責任者は学長とする。
- (2) 科研費について、最高管理責任者を補佐し実質的な責任と権限を持つ統括管理責任者は、総合研究所長とする。
- (3) 科研費について、実質的な責任者としてのコンプライアンス推進責任者は、学科長とする。

2 各責任者の具体的な責務については、広島女学院大学における公的研究費の管理・監査の基本方針（2015年2月3日学長裁定）に定める。

3 コンプライアンス推進責任者は、役割の実効性を確保する観点から、必要に応じて副責任者を任命することができる。副責任者は原則として総合研究所委員会の構成員から選ばれるものとし、コンプライアンス推進責任者の指示の下に業務を行う。

(総合研で行う業務)

第4条 総合研は、科研費について次の業務を行う。

- (1) 科研費研究者名簿（以下「研究者名簿」という。）への登録等に関すること
- (2) 応募・交付申請に関すること

(3) 交付される科研費（直接経費・間接経費・分担金）の受領、執行・管理に関する
こと

(4) 科研費による出張に関すること

(5) 実績報告に関すること

(6) 研究成果報告等に関すること

(7) 内部監査に関すること

(8) 不正防止とコンプライアンス教育に関すること

(9) 他の研究機関の科研費に関すること

(10) 学内外からの業務に関する問合せ及び科研費の使用に関する相談への対応

(11) その他、文科省及び日本学術振興会の定めること

(研究者名簿への登録等)

第5条 文部科学省及び日本学術振興会の定める科研費への応募資格要件をすべて満たし、研究者名簿に登録することができる者は、次の各号の一に該当する場合とする。

(1) 本学の専任教員(外国人契約教員を含む)

(2) 特別専任研究員

(3) 客員研究員

2 研究者名簿への登録・記載事項の変更等は、名簿への登録等を希望する者が所定の期間内に総合研に申し出るものとする。

3 研究者名簿に登録した者が第1項に該当しなくなった場合は、文科省の定める転出・退職等の所定の手続きを行う。

(科研費による研究活動)

第6条 研究代表者は、科研費の応募及び交付申請を行う場合、不正行為等を行わない旨の誓約書（科研様式20及び21）を提出しなければならない。また、研究分担者は、研究代表者による補助事業が交付決定通知を受けた場合、不正行為等を行わない旨の誓約書（科研様式23）を提出しなければならない。

2 研究代表者及び研究分担者は、交付された科研費による研究活動について、文科省並びに日本学術振興会の補助条件及び本学の諸規則等を遵守しなければならない。

3 交付された科研費による研究代表者及び研究分担者等の研究活動は、本学の業務として行うものとする。

(科研費の執行・管理)

第7条 交付される科研費は、経理規程第2章第11条第2項に該当するものとする。

2 学長宛に送金された科研費は、研究代表者毎の預金口座に振り替えて管理する。なお、研究代表者毎の預金口座に振替えるまでの間に利息が生じる場合、及び、振替えた後に利息が生じる場合は、研究代表者に帰属し、その補助事業遂行の為に使用するものとする。

3 間接経費が交付された場合は、研究代表者毎の預金口座に振替えた後すみやかに所定の方法により譲渡の手続きを行い、本学は譲渡を受け入れる。譲渡された間接経費

は、別に定める内規に基づき執行する。当該研究代表者が他の研究機関に所属することとなる場合には、直接経費の残額の 30%に相当する額の間接経費を当該研究者に返還する。

- 4 科研費(直接経費・分担金)の執行の決裁者は、第3条第3号に基づき総合研究所長とする。
- 5 科研費(直接経費・分担金)により購入した設備、備品等については、研究代表者からの寄付を受け入れるとともに、当該研究者が他の研究機関に所属することとなる場合は、その求めに応じ当該研究者に返還する。
- 6 科研費(直接経費・分担金)の執行・管理の詳細については別に定める。ただし、他の研究機関に所属する研究分担者に分担金を配分した場合の分担金の執行・管理については、当該研究分担者が所属する研究機関の定め等に従う。

(内部監査)

第8条 文科省及び日本学術振興会の定める内部監査は、内部監査室が行う。

(他の研究機関の科研費)

第9条 他の研究機関の科研費について次の業務を行う。

- (1) 他の研究機関の研究分担者になる手続き
- (2) 他の研究機関の科研費による出張に関する手続き

第10条 コンプライアンス推進責任者は、科研費の運営・管理等について疑義等が生じた場合、公的研究費のガイドライン及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン(平成26年8月26日文科省決定)」(以下「不正行為のガイドライン」という。)及び本学諸規程の定めにより速やかに統括管理責任者へ報告しその指示に従うものとする。

(不正防止)

第11条 最高管理責任者、統括管理責任者及びコンプライアンス推進責任者は、公的研究費のガイドライン、不正行為のガイドライン及び本学諸規程の定めにより、科研費に関する不正を防止し適正な管理・監査の充実を図るため、不正防止計画推進部署を置くものとし、総合研究所事務課をこれに充てる。

- 2 前項の各責任者の具体的な責務及び不正防止計画推進部署の役割については、広島女学院大学における公的研究費の管理・監査の基本方針(2015年3月3日学長裁定)に定める。

(規程の改廃)

第12条 本規程の改廃は、大学評議会の議を経て学長が行う。

附 則

- 1 本規程は、2008年4月1日から施行する。

附 則

- 1 本規程は、第1条、第3条、第5条、第7条及び第8条を改正し2012年4月1日か

ら施行する。

附 則

- 1 本規程は、題目、第1条、第3条、第4条第1号及び第10号、第6条、第10条を改正し、第3条第2項及び第3項、第4条第8号、第5条第3号、第11条、第12条を加える。
- 2 本規程は、2008年4月1日から施行された規程の附則1を削り同2を1とし、2015年4月1日から施行する。

附 則

本規程は、第3条(3)を改正し、2018年4月1日から施行する。

広島女学院大学受託研究規程

2009. 10. 13 制定

2015. 3. 3 改正

2018. 3. 13 //

(目的)

第1条 この規程は、広島女学院大学（以下「本学」という。）における受託研究の取扱いについて定め、適正な事務処理を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この規程において「受託研究」とは、本学の専任教員が民間企業、官公庁等外部機関（以下「委託者」という。）からの委託を受けて公務として行う研究で、これに要する経費を委託者が負担し、研究成果を委託者に報告するものをいう。

(受入基準)

第3条 受託研究の受入は、本学の教育研究上有意義であり、かつ、本来の教育研究に支障を生じるおそれがないと学長が認める場合に限り行うものとする。

(申込み)

第4条 本学に受託研究を委託しようとする者は、本学の専任教員と事前に協議の上、所定の受託研究申込書を、総合研究所を経て学長へ提出するものとする。

(受入の決定)

第5条 受託研究の申し込みがあった場合において、その内容が適切であると学長が認めたものについて、受け入れを決定するものとする。

2 前項において、申し込みの内容は、総合研究所委員会に設置される委員会（受託研究審査委員会）での審議を経て大学評議会に諮り、学長が決定するものとする

(契約の締結)

第6条 受託研究の受け入れを決定したときは、ただちに学長と委託者との間に受託研究契約を締結しなければならない。

(研究費の負担)

第7条 委託者は、当該研究の遂行に必要な経費を負担するものとする。

2 委託者が負担する経費の内、30%に相当する額を、本学の雑収入として研究に必要な間接経費の一部に使用する。

3 前項にかかわらず、次に該当する場合の間接経費の取扱いは、受託研

編集委員

佐藤 茂樹	総合研究所所長（代表）
ジョン・ハーバート	総合研究所委員
足立 直子	総合研究所委員
細田 みぎわ	総合研究所委員
石長 孝二郎	総合研究所委員
戸田 浩暢	総合研究所委員
下岡 里英	総合研究所委員

広島女学院大学総合研究所年報 Vol. 22

2018年7月31日発行 ©

〔非売品〕

編集代表 佐藤 茂樹

発行代表 湊 晶子

発行所 広島女学院大学総合研究所

〒732-0063 広島市東区牛田東四丁目 13-1

TEL (代)082-228-0386